

令和 3 年度

玖珠町歳入歳出決算及び
基金運用状況等審査意見書

一般会計及び特別会計

並びに基金運用状況

水道事業会計

玖珠町監査委員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・	5
並びに基金の運用状況審査意見	

水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	65
------------------------------	----

【 注 】

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、原則表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整を行った。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ・ 0 …………… 算式上「0」となるもの
 - ・ 0.0 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - ・ — …………… 該当数値のないもの
 - ・ △ …………… 減少
 - ・ 皆減 …………… 前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
 - ・ 皆増 …………… 前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

(写)

監第 82202 号

令和4年8月22日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 河 野 博 文

令和3年度 玖珠町歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度玖珠町各会計（水道事業会計を除く）の歳入歳出決算および書類、同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	1 0
第 2	審査の対象	1 0
第 3	審査の期間及び場所	1 0
第 4	審査の方法	1 0
第 5	審査の結果	1 0
第 6	決算の概要	1 2
1	決算規模	1 2
2	財政構造（普通会計）	1 4
3	町債	1 4
第 7	各会計別決算の結果	1 5
1	一般会計	
(1)	決算の概況	1 5
(2)	歳入	1 9
1 款	町税	2 1
2 款	地方譲与税	2 3
3 款	利子割交付金	2 3
4 款	配当割交付金	2 3
5 款	株式等譲渡所得割交付金	2 4
6 款	法人事業税交付金	2 4
7 款	地方消費税交付金	2 4
8 款	環境性能割交付金	2 5
9 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2 5
1 0 款	地方特例交付金	2 5
1 1 款	地方交付税	2 6
1 2 款	交通安全対策特別交付金	2 6
1 3 款	分担金及び負担金	2 6
1 4 款	使用料及び手数料	2 7

15款	国庫支出金	27
16款	県支出金	27
17款	財産収入	28
18款	寄附金	28
19款	繰入金	29
20款	繰越金	29
21款	諸収入	30
22款	町債	30
	収入総額に対する町債の割合	30
(3)	歳出	31
1款	議会費	34
2款	総務費	34
3款	民生費	35
4款	衛生費	35
5款	労働費	36
6款	農林水産業費	36
7款	商工費	37
8款	土木費	37
9款	消防費	38
10款	教育費	38
11款	災害復旧費	39
12款	公債費	39
13款	諸支出金	39
2	特別会計	
(1)	住宅新築資金等貸付事業	40
(2)	簡易水道事業	41
(3)	国民健康保険事業	42
(4)	介護保険事業	48
(5)	後期高齢者医療事業	52
第8	基金の運用状況	54
	まとめ	55

令和3年度 玖珠町歳入歳出決算 及び基金運用状況等審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 令和3年度 玖珠町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度 玖珠町特別会計歳入歳出決算
 - (1) 住宅新築資金等貸付事業
 - (2) 簡易水道事業
 - (3) 国民健康保険事業
 - (4) 介護保険事業
 - (5) 後期高齢者医療事業
- 3 令和3年度 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間及び場所

令和4年7月1日から同年8月22日まで
監査委員事務局 監査事務室及び現地

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、玖珠町監査基準に準拠し、町長から送付された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管課からは審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、課長等及び関係職員の説明を聴取した他、必要と思われる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

令和3年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に定められた様式を備えており、決算係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、各般の事務、事業も所期の成果を収めており、収入支出の事務処理及び財産の管理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

各会計の決算総括表

(単位：千円)

会計別	区分	歳入 決算額	歳出 決算額	収支差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
	一般会計	11,458,800	11,136,195	322,605	32,712	289,893
	特別会計	4,547,792	4,462,246	85,546	0	85,546
特別会計内訳	住宅新築資金等貸付事業	198	198	0	0	0
	簡易水道	29,754	29,754	0	0	0
	国民健康保険事業	2,139,925	2,096,654	43,271	0	43,271
	介護保険事業	2,170,315	2,128,651	41,664	0	41,664
	後期高齢者医療事業	207,600	206,989	611	0	611
	合計	16,006,592	15,598,441	408,151	32,712	375,439

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 対 比	
				増 減 額	伸 率
予 算 現 額		12,068,898,025	17,014,286,000	△ 4,945,387,975	△ 29.1
歳入決算額	一 般 会 計	11,458,800,170	11,946,871,861	△ 488,071,691	△ 4.1
	特 別 会 計	4,547,790,869	4,705,363,401	△ 157,572,532	△ 3.3
	計	16,006,591,039	16,652,235,262	△ 645,644,223	△ 3.9
歳出決算額	一 般 会 計	11,136,195,281	11,304,166,310	△ 167,971,029	△ 1.5
	特 別 会 計	4,462,245,032	4,643,225,096	△ 180,980,064	△ 3.9
	計	15,598,440,313	15,947,391,406	△ 348,951,093	△ 2.2
収支差引額	一 般 会 計	322,604,889	642,705,551	△ 320,100,662	△ 49.8
	特 別 会 計	85,545,837	62,138,305	23,407,532	37.7
	計	408,150,726	704,843,856	△ 296,693,130	△ 42.1

各会計歳入歳出決算総額を、前年度における決算と比較すると、上表のとおりである。

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入 3.9%、歳出 2.2%減少して歳入 16,006,591,039 円、歳出 15,598,440,313 円となった。

2 財政構造(普通会計)

普通会計の主な財政指標は、次表のとおりである。

主要財政指標 過去3年間の推移

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数		0.356	0.366	0.361
経 常 収 支 比 率 (%)		88.5	93.7	95.3
公 債 費 比 率 (%)		2.8	3.1	3.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.9	2.9	2.8

経常収支比率は、前年度対比で5.2ポイント改善し、88.5%となった。

主な要因として、地方消費税交付金や普通交付税などの経常一般財源の増額が挙げられるが、今後、扶助費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれているため、これまで以上に経常経費の抑制に努めていく必要がある。

また、公債費比率も0.3ポイント改善する結果となったが、今後も、臨時財政対策債や過疎対策事業債等の多額の償還のほか、北山田自治会館建設事業や防災行政無線デジタル化事業、災害復旧事業等の償還により、公債費の増加が予想される。

実質公債費率は、昨年度と同様、2.9%となった。また、令和3年度単年でみれば、単年度数値は、2.9%となり、昨年から0.1ポイント悪化しているが、実質公債費率は3か年平均により算出されるため、同様の結果となった。

3 町債

町債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中の増減額		令和3年度末 現 在 高
		借 入 額	元金等償還額	
一 般 会 計	7,895,272	794,100	710,460	7,978,912
特 別 会 計	455	0	455	0
簡 易 水 道	455	0	455	0
合 計	7,895,727	794,100	710,915	7,978,912

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた町債発行額は、794,100千円で、元金償還合計額は、710,915千円となっている。

令和3年度末の一般会計と特別会計の現残高合計は、7,978,912千円となり、前年度に比べ83,185千円(1.1%)の増額となっている。

第7 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要 過去5年間の推移

(単位：千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R 03	11,458,800	△ 4.1	11,136,195	△ 1.5	322,605	△ 49.8
R 02	11,946,872	24.8	11,304,166	25.5	642,706	14.9
R 01	9,569,881	△ 15.9	9,010,370	△ 18.1	559,511	45.4
H 30	11,385,862	19.1	11,000,966	20.7	384,896	△ 13.3
H 29	9,558,886	2.8	9,114,774	3.8	444,112	△ 13.9

一般会計の過去5年間の決算状況は、上表のとおりであり、令和3年度では前年度に比べ歳入で4.1%の減、歳出で1.5%の減となっている。

財政収支状況

(単位：千円)

年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
区 分				
歳 入	A	11,458,800	11,946,872	9,569,881
歳 出	B	11,136,195	11,304,166	9,010,370
形式収支 (A - B)		C	322,605	642,706
翌年度に 繰越すべき 財 源	継続費通次繰越額	610	74	0
	繰越明許費	31,500	92,943	30,840
	事故繰越	602	0	0
	計	D	32,712	93,017
実質収支 (C - D)		E	289,893	549,689
前年度実質収支		F	549,689	528,671
単年度収支 (E - F)		G	-259,796	21,018
基金積立額		H	1,197	1,319
繰上償還金		I	0	0
基金取壊額		J	159,521	323,165
実質単年度収支 G + H + I - J			-418,120	-300,828
			-300,828	-55,904

令和3年度決算は、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減少した。

実質収支は、289,893 千円、単年度収支は△259,796 千円の決算となった。

また、実質単年度収支については、各種基金における積立により、418,120 千円の赤字決算となった。

① 繰越明許費

令和4年度への繰越明許の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	情報系端末更新事業	3,960
総務費	総務管理費	住民が創る「くす町魅力化向上」事業	1,000
総務費	総務管理費	円滑化地籍整備事業	11,064
総務費	総務管理費	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	40,995
総務費	徴税費	賦課徴収費	2,255
総務費	戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム導入事業	3,080
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	55,186
農林水産業費	農業費	強い農業づくり交付金事業	5,696
農林水産業費	農業費	ねぎ産出額100億円プロジェクト推進事業	803
農林水産業費	農業費	農村地域防災減災事業	6,800
商工費	商工費	サテライトオフィス整備推進事業	1,716
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(長勿線改築)	45,936
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(中島線改築)	16,267
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(橋梁補修事業)	24,410
教育費	社会教育費	複合施設管理費	1,272
教育費	社会教育費	移動図書館車購入事業	13,165
災害復旧費	農林水産災害復旧費	補助耕地災害復旧事業	33,674
災害復旧費	農林水産災害復旧費	過年補助耕地災害復旧事業	181,337
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁補助災害復旧事業	22,250
災害復旧費	土木施設災害復旧費	過年発生道路橋梁補助災害復旧事業	160,913
合 計			631,779

繰越明許費は、前年度に比べ 56,635 千円増額の 631,779 千円となった。

② 債務負担行為

令和3年度に、新たに債務負担行為を起こしたものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	期 間	限 度 額
玖珠九重行政事務組合玖珠葬斎場長期包括的運営管理委託料	令和8年度まで	46,023
玖珠町農業・畜産公園カウベルランドくす施設管理運営委託料	令和8年度まで	24,585
くす星翔中学校スクールバス運行管理委託業務	令和8年度まで	402,006
新型コロナウイルス感染症緊急経営対策費新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給事業	令和7年度まで	6,700
自治委員文書配送業務	令和6年度まで	5,865
玖珠町UIJターン就職促進事業奨学金返還支援事業補助金	令和12年度まで	34,300
合 計		519,479

③ 町債

令和3年度の起債は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

事 業 名	資金区分	借 入 額
単独災害復旧事業	財政融資資金	22,300
補助災害復旧事業	財政融資資金	51,800
緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構資金	15,600
緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構資金	10,300
辺地対策事業	財政融資資金	47,400
過疎対策事業	財政融資資金	411,700
臨時財政対策債	財政融資資金	235,000
合 計		794,100

地方債借入額は、794,100千円で昨年の835,900千円と比較し、41,800千円(5.0%)の減額となった。これは、辺地対策事業や過疎対策事業が増額となったものの、単独災害復旧事業△102,500千円(△82.1%)や緊急防災・減災事業△92,700千円(△85.6%)などの減により、減額となったものである。

④ 一時借入金

一時金の借入限度額は、500,000 千円であるが、令和3年度の一時借入金はない。

⑤ 歳出予算の流用

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)に基づいて定められている同一款内での給料・職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)の各項の間の流用はない。

(2) 歳入

① 令和 3 年度一般会計歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不能欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	12,068,898	12,140,400	11,458,800	16,529	665,071	94.9	94.4
R 02	12,328,518	12,556,221	11,946,872	6,560	602,789	96.9	95.1
増減額	△ 259,620	△ 415,821	△ 488,072	9,969	62,282	—	—
増減率	△ 2.1	△ 3.3	△ 4.1	152.0	10.3	—	—

歳入の決算額は、普通交付税や県支出金等が増加する一方で、町税や国庫支出金、繰入金等の減少により、前年と比較して△488,072 千円(△4.1%)の減少となった。

一般会計・財源別歳入決算の状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	2,779,816	24.3	2,902,481	24.2	△ 122,665	△ 4.2
1 町 税	1,543,291	13.5	1,570,726	13.1	△ 27,435	△ 1.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	40,084	0.3	37,189	0.3	2,895	7.8
14 使 用 料	64,273	0.6	61,589	0.5	2,684	4.4
14 手 数 料	37,493	0.3	35,376	0.3	2,117	6.0
17 財 産 収 入	35,056	0.3	77,863	0.6	△ 42,807	△ 55.0
18 寄 附 金	177,871	1.6	64,008	0.5	113,863	177.9
19 繰 入 金	380,838	3.3	645,914	5.4	△ 265,076	△ 41.0
20 繰 越 金	367,806	3.2	295,111	2.5	72,695	24.6
21 諸 収 入	133,104	1.2	114,705	1.0	18,399	16.0
依 存 財 源	8,678,984	75.7	9,044,391	75.8	△ 365,407	△ 4.0
2 地 方 譲 与 税	131,587	1.1	131,500	1.1	87	0.1
3 利 子 割 交 付 金	971	0.0	1,183	0.0	△ 212	△ 17.9
4 配 当 割 交 付 金	6,005	0.1	3,438	0.0	2,567	74.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,395	0.1	4,106	0.0	2,289	55.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,800	0.1	5,106	0.2	10,694	209.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	364,686	3.2	339,842	2.8	24,844	7.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,897	0.1	6,305	0.1	△ 408	△ 6.5
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	65,134	0.6	65,053	0.5	81	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	25,351	0.2	8,598	0.1	16,753	194.8
11 地 方 交 付 税	3,532,864	30.8	3,213,023	26.9	319,841	10.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,841	0.0	1,901	0.0	△ 60	△ 3.2
15 国 庫 支 出 金	2,555,511	22.3	3,470,572	29.1	△ 915,061	△ 26.4
16 県 支 出 金	1,172,842	10.2	957,864	8.0	214,978	22.4
22 町 債	794,100	6.9	835,900	7.0	△ 41,800	△ 5.0
合 計	11,458,800	100.0	11,946,872	100.0	△ 488,072	△ 4.1

令和3年度決算における自主財源比率は、24.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

これは、主にふるさと応援寄附金の増加により、自主財源である寄附金が増加したことや令和2年度の特別定額給付金事業や災害復旧事業の事業完了により、依存財源である国庫支出金が大幅に減少したことなどが要因である。

1款 町税

町税決算調書

(単位：千円・%)

税目	区分	年度	調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率	
								令和3年度	令和2年度
町民税	個人	現年度	533,438	531,155	2,283	3	2,280	99.57	99.62
		過年度	7,700	2,218	5,482	1,257	4,225	28.81	39.90
		計	541,138	533,373	7,765	1,260	6,505	98.57	98.27
	法人	現年度	68,946	68,946	0	0	0	100.00	99.80
		過年度	610	250	360	260	100	41.00	31.96
		計	69,556	69,196	360	260	100	99.48	98.91
	計	現年度	602,384	600,101	2,283	3	2,280	99.62	99.64
		過年度	8,310	2,468	5,842	1,517	4,325	29.70	39.30
		計	610,694	602,569	8,125	1,520	6,605	98.67	98.35
固定資産税	純固定	現年度	709,530	704,167	5,363	60	5,303	99.24	98.08
		過年度	44,074	13,313	30,761	14,700	16,061	30.21	17.93
		計	753,604	717,480	36,124	14,760	21,364	95.21	93.90
	交付金	現年度	2,380	2,380	0	0	0	100.00	100.00
	計	現年度	711,910	706,547	5,363	60	5,303	99.25	98.09
		過年度	44,074	13,313	30,761	14,700	16,061	30.21	17.93
計		755,984	719,860	36,124	14,760	21,364	95.22	93.92	
軽自動車税	軽自動車税	現年度	65,816	65,501	315	19	296	99.52	99.45
		過年度	1,341	420	921	230	691	31.31	37.18
		計	67,157	65,921	1,236	249	987	98.16	97.51
	環境性能割	現年度	3,029	3,029	0	0	0	100.00	100.00
	計	現年度	68,845	68,530	315	19	296	99.54	99.47
		過年度	1,341	420	921	230	691	31.31	37.18
計		70,186	68,950	1,236	249	987	98.24	97.63	
たばこ税	現年度	150,699	150,699	0	0	0	100.00	100.00	
	過年度	0	0	0	0	0	—	—	
	計	150,699	150,699	0	0	0	100.00	100.00	
入湯税	現年度	1,213	1,213	0	0	0	100.00	100.00	
	過年度	0	0	0	0	0	—	—	
	計	1,213	1,213	0	0	0	100.00	100.00	
一般会計合計	現年度	1,535,051	1,527,090	7,961	82	7,879	99.48	98.92	
	過年度	53,725	16,201	37,524	16,447	21,077	30.16	23.67	
	計	1,588,776	1,543,291	45,485	16,529	28,956	97.14	96.30	

町税の収入済額は1,543,291千円で、前年度に比べ27,435千円(1.7%)の減である。

不納欠損額内訳表

一般会計

(単位：千円)

税目	区分	地方税法第15条の7該当				地方税法		合計	
		第4項		第5項		第18条第1項該当		件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
町 民 税	個人	165	1,189	7	67	1	4	173	1,260
	法人	2	100	0	0	4	160	6	260
	計	167	1,289	7	67	5	164	179	1,520
固定資産税		384	11,742	45	2,736	40	282	469	14,760
軽自動車税		36	209	2	19	3	21	41	249
合計		587	13,240	54	2,822	48	467	689	16,529
備考		執行停止にかかる時効経過			即時消滅		5年時効経過		

国民健康保険税特別会計

(単位：千円)

税目	区分	地方税法第15条の7該当				地方税法		合計	
		第4項		第5項		第18条第1項該当		件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険税		653	10,784	20	180	9	59	682	11,023
備考		執行停止にかかる時効経過			即時消滅		5年時効経過		

介護特別会計

(単位：千円)

税目	区分	地方税法第15条の7該当				地方税法		合計	
		第4項		第5項		第18条第1項該当		件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
介護保険料		119	735	0	0	11	53	130	788
備考		執行停止にかかる時効経過			即時消滅		2年時効経過		

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は上記のとおりである。

2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	131,587	131,587	131,587	100.0	100.0
R 02	131,500	131,500	131,500	100.0	100.0
増減額	87	87	87	—	—

収入済額は131,587千円で、前年度に比べ87千円(0.1%)の増である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税25,301千円(前年度比3.4%増)、自動車重量譲与税72,341千円(前年度比1.6%増)、森林環境譲与税33,945千円(前年度比5.3%減)である。

3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	971	971	971	100.0	100.0
R 02	1,183	1,183	1,183	100.0	100.0
増減額	△ 212	△ 212	△ 212	—	—

収入済額は971千円で、前年度に比べ212千円(17.9%)の減である。

4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	6,005	6,005	6,005	100.0	100.0
R 02	3,438	3,438	3,438	100.0	100.0
増減額	2,567	2,567	2,567	—	—

収入済額は6,005千円で、前年度に比べ2,567千円(74.7%)の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	6,395	6,395	6,395	100.0	100.0
R 02	4,106	4,106	4,106	100.0	100.0
増減額	2,289	2,289	2,289	—	—

収入済額は 6,395 千円で、前年度に比べ 2,289 千円 (55.7%) の増である。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	15,800	15,800	15,800	100.0	100.0
R 02	5,106	5,106	5,106	100.0	100.0
増減額	10,694	10,694	10,694	—	—

収入済額は 15,800 千円で、前年度に比べ 10,694 千円 (209.4%) の増である。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	364,686	364,686	364,686	100.0	100.0
R 02	339,842	339,842	339,842	100.0	100.0
増減額	24,844	24,844	24,844	—	—

収入済額は 364,686 千円で、前年度に比べ 24,844 千円 (7.3%) の増である。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	5,896	5,897	5,897	100.0	100.0
R 02	6,305	6,305	6,305	100.0	100.0
増減額	△ 409	△ 408	△ 408	—	—

収入済額は 5,897 千円で、前年度に比べ 408 千円(6.5%)の減である。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	65,134	65,134	65,134	100.0	100.0
R 02	65,053	65,053	65,053	100.0	100.0
増減額	81	81	81	—	—

収入済額は 65,134 千円で、前年度に比べ 81 千円(0.1%)の増である。

10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	25,351	25,351	25,351	100.0	100.0
R 02	8,598	8,598	8,598	100.0	100.0
増減額	16,753	16,753	16,753	—	—

収入済額は 25,351 千円で、前年度に比べ 16,753 千円(194.8%)の増である。

11款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	3,514,469	3,532,864	3,532,864	100.5	100.0
R 02	3,213,023	3,213,023	3,213,023	100.0	100.0
増減額	301,446	319,841	319,841	—	—

収入済額は 3,532,864 千円で、前年度に比べ 319,841 千円(10.0%)の増である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	1,841	1,841	1,841	100.0	100.0
R 02	1,901	1,901	1,901	100.0	100.0
増減額	△ 60	△ 60	△ 60	—	—

収入済額は 1,841 千円で、前年度に比べ 60 千円(3.2%)の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	39,643	52,789	40,084	0	12,705	101.1	75.9
R 02	42,286	52,927	37,189	0	15,738	87.9	70.3
増減額	△ 2,643	△ 138	2,895	0	△ 3,033	—	—

収入済額は 40,084 千円で、前年度に比べ 2,895 千円(7.8%)の増である。

収入の内訳は、負担金 40,084 千円である。

収入未済額 12,705 千円は、民生費負担金と過年度農業費負担金、災害復旧費負担金である。

14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	98,407	110,634	101,767	0	8,867	103.4	92.0
R 02	94,146	109,154	96,965	0	12,189	103.0	88.8
増減額	4,261	1,480	4,802	0	△ 3,322	—	—

収入済額は101,767千円で、前年度に比べ4,802千円(5.0%)の増である。

収入の内訳は、使用料64,274千円、手数料37,493千円である。

収入未済額8,867千円は、町営住宅使用料及び町営住宅駐車場使用料である。

15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	2,820,174	2,727,912	2,555,511	0	172,401	90.6	93.7
R 02	3,656,282	3,729,049	3,470,572	0	258,478	94.9	93.1
増減額	△ 836,108	△ 1,001,137	△ 915,061	0	△ 86,077	—	—

収入済額は2,555,511千円で、前年度に比べ915,061千円(26.4%)の減である。

収入の内訳は、国庫負担金1,148,061千円、国庫補助金1,403,410千円、国庫委託金4,040千円である。

16款 県支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	1,523,478	1,514,826	1,172,842	0	341,984	77.0	77.4
R 02	1,151,800	1,162,209	957,864	0	204,345	83.2	82.4
増減額	371,678	352,617	214,978	0	137,639	—	—

収入済額は1,172,842千円で、前年度に比べ214,978千円(22.4%)の増である。

収入の内訳は、県負担金389,983千円、県補助金754,060千円、県委託金28,799千円である。

17款 財産収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	32,487	35,145	35,056	0	89	107.9	99.7
R 02	76,296	78,452	77,863	0	589	102.1	99.2
増減額	△ 43,809	△ 43,307	△ 42,807	0	△ 500	—	—

収入済額は35,056千円で、前年度に比べ42,807千円(55.0%)の減である。

収入の内訳は、財産運用収入11,858千円、財産売払収入23,198千円である。

収入未済額は、財産貸付収入である。

18款 寄附金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	177,215	177,871	177,871	100.4	100.0
R 02	64,013	64,008	64,008	100.0	100.0
増減額	113,202	113,863	113,863	—	—

収入済額は177,871千円で、前年度に比べ113,863千円(177.9%)の増である。

収入の内訳は、一般寄付金672千円(前年比9,146千円の減)、ふるさと応援寄附金127,269千円(前年比73,179千円の増)、まち・ひと・しごと創生寄附金49,830千円(皆増)である。

19款 繰入金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R03	381,174	380,839	380,839	99.9	100.0
R02	645,936	645,914	645,914	100.0	100.0
増減額	△ 264,762	△ 265,075	△ 265,075	—	—

収入済額は 380,839 千円で、前年度に比べ 265,075 千円(41.0%)の減である。

収入内訳は、財政調整基金 159,521 千円、ふるさと応援基金 49,806 千円、その他基金繰入金 171,512 千円である。

20款 繰越金

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R03	367,806	367,806	367,806	100.0	100.0
R02	295,111	295,111	295,111	100.0	100.0
増減額	72,695	72,695	72,695	—	—

収入済額は 367,806 千円で、前年度に比べ 72,695 千円(24.6%)の増である。

21款 諸収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	123,995	173,972	133,104	0	40,868	107.3	76.5
R 02	110,681	155,678	114,705	0	40,973	103.6	73.7
増減額	13,314	18,294	18,399	0	△ 105	—	—

収入済額は133,104千円で、前年度に比べ18,399千円(16.0%)の増である。

収入の内訳は、延滞金加算金及び過料 2,021 千円、貸付金元利収入 600 千円、雑入 130,483 千円である。

収入未済額 40,868 千円は、貸付金元利収入 40,000 千円と雑入 868 千円である。

22款 町債

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 03	856,606	853,300	794,100	92.7	93.1
R 02	883,806	852,600	835,900	94.6	98.0
増減額	△ 27,200	700	△ 41,800	—	—

収入済額は794,100千円で、前年度に比べ41,800千円(5.0%)の減である。

収入総額に対する町債の割合

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額	11,458,800	11,946,872	9,569,881	11,385,862	9,558,886
町債	794,100	835,900	709,000	1,705,600	706,400
構成比	6.9	7.0	7.4	15.0	7.4

令和3年度の収入総額に対する町債の割合は、前年度比で0.1ポイント減少した。

(3) 歳出

① 一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	12,068,898	11,136,195	638,706	293,997	92.3
R02	12,328,518	11,304,166	575,439	448,913	91.7
増減額	△ 259,620	△ 167,971	63,267	△ 154,916	—
増減率	△ 2.1	△ 1.5	11.0	△ 34.5	—

支出済額は、11,136,195 千円で前年度に比べ 167,971 千円(1.5%)の減額となった。

また、予算現額に対する執行率は 92.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。

翌年度繰越額は、638,706 千円で、これを款別にみると、総務費 62,354 千円、民生費 55,186 千円、農林水産業費 13,299 千円、商工費 1,716 千円、土木費 86,613 千円、消防費 2,439 千円、教育費 14,437 千円、災害復旧費 402,662 千円等となっている。

一般会計・目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

目的別	年度	令和3年度			令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
		決算額	構成比	前年対比		
1	議会費	104,964	0.9	△ 1.5	106,583	105,966
2	総務費	2,081,142	18.7	△ 40.3	3,484,574	1,398,037
3	民生費	2,979,103	26.8	15.3	2,584,832	2,494,249
4	衛生費	835,413	7.5	27.3	656,029	705,290
5	労働費	2,441	0.0	△ 30.3	3,501	1,638
6	農林水産業費	738,532	6.6	6.3	694,981	638,878
7	商工費	209,174	1.9	△ 21.6	266,897	436,317
8	土木費	324,461	2.9	△ 30.0	463,643	624,683
9	消防費	644,189	5.8	11.7	576,824	301,467
10	教育費	1,032,155	9.3	△ 0.4	1,036,530	1,289,716
11	災害復旧費	904,927	8.1	52.2	594,498	208,910
12	公債費	728,261	6.5	2.1	713,126	704,052
13	諸支出金	551,433	5.0	351.4	122,148	101,167
歳出合計		11,136,195	100.0	△ 1.5	11,304,166	9,010,370
義務的経費		4,191,742	37.6	10.9	3,778,171	3,606,597
	人件費	1,689,254	15.2	2.4	1,649,486	1,557,580
	扶助費	1,774,227	15.9	25.3	1,415,559	1,344,965
	公債費	728,261	6.5	2.1	713,126	704,052
投資的経費		2,302,620	20.7	15.2	1,999,012	1,619,166
その他の経費		4,641,833	41.7	△ 16.0	5,526,983	3,784,607

歳出総額は、11,136,195千円で、前年度に比べ167,971千円(1.5%)の減額となった。

不用額の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
不 用 額	293,997	448,913	286,584	145,699	198,889

不用額は、293,997 千円で、総務費 84,661 千円、民生費 24,252 千円、衛生費 44,681 千円、農林水産業費 17,448 千円、商工費 14,746 千円、土木費 3,802 千円、消防費 5,881 千円、教育費 40,314 千円、災害復旧費 44,138 千円、公債費 5,205 千円等となっている。

また、前年度に比べ、総務費は 6,556 千円(7.2%)の減、民生費は 24,460 千円(50.2%)の減、衛生費 10,519 千円(30.8%)の増、農林水産業費 5,839 千円(50.3%)の増、商工費 27,966 千円(65.5%)の減、土木費 13,598 千円(78.1%)の減、消防費 2,437 千円(29.3%)の減、教育費 69,034 千円(63.1%)の減、災害復旧費 15,798 千円(26.4%)の減、公債費 4,938 千円(48.7%)減等となっている。

② 款別歳出状況は、次表のとおりである。

1款 議会費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	107,905	104,964	0	2,941	97.3
R 02	108,823	106,583	0	2,240	97.9
増減額	△ 918	△ 1,619	0	701	—
増減率	△ 0.8	△ 1.5	—	31.3	—

支出済額 104,964 千円は、前年度に比べ 1,619 千円(1.5%)の減である。

2款 総務費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	2,228,157	2,081,142	62,354	84,661	93.4
R 02	3,727,378	3,484,574	151,587	91,217	93.5
増減額	△ 1,499,221	△ 1,403,432	△ 89,233	△ 6,556	—
増減率	△ 40.2	△ 40.3	△ 58.9	△ 7.2	—

支出済額は、2,081,142 千円で、前年度に比べ 1,403,432 千円(40.3%)の減である。

支出の内訳は、総務管理費 1,872,569 千円、徴税費 108,585 千円、戸籍住民基本台帳費 73,263 千円、選挙費 18,534 千円、統計調査費 7,142 千円、監査委員会費 1,049 千円である。

翌年度繰越額 62,354 千円は、情報系端末更新事業 3,960 千円、住民が創る「くす町魅力化向上」事業 1,000 千円、円滑化地籍整備事業 11,064 千円、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 40,995 千円、賦課徴収費 2,255 千円、社会保障・税番号制度システム導入事業 3,080 千円である。

3款 民生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	3,058,541	2,979,103	55,186	24,252	97.4
R 02	2,634,544	2,584,832	1,000	48,712	98.1
増減額	423,997	394,271	54,186	△ 24,460	—
増減率	16.1	15.3	5418.6	△ 50.2	—

支出済額は、2,979,103 千円で、前年度に比べ 394,271 千円(15.3%)の増である。

支出の内訳は、社会福祉費 1,434,469 千円、老人福祉費 124,679 千円、児童福祉費 1,034,175 千円、災害救助費 22 千円、介護保険費 385,758 千円である。

翌年度繰越額 55,186 千円は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業である。

4款 衛生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	880,094	835,413	0	44,681	94.9
R 02	735,719	656,029	45,528	34,162	89.2
増減額	144,375	179,384	△ 45,528	10,519	—
増減率	19.6	27.3	△ 100.0	30.8	—

支出済額は、835,413 千円で、前年度に比べ 179,384 千円(27.3%)の増である。

支出の内訳は、保健衛生費 437,025 千円、清掃費 398,388 千円である。

5款 労働費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	3,217	2,441	0	776	75.9
R 02	3,502	3,501	0	600	100.0
増減額	△ 285	△ 1,060	0	176	—
増減率	△ 8.1	△ 30.3	—	29.3	—

支出済額は、2,441 千円で、前年度に比べ 1,060 千円(30.3%)の減である。

支出の内訳は、労働諸費 2,441 千円である。

6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	769,279	738,532	13,299	17,448	96.0
R 02	804,762	694,981	98,172	11,609	86.4
増減額	△ 35,483	43,551	△ 84,873	5,839	—
増減率	△ 4.4	6.3	△ 86.5	50.3	—

支出済額は、738,532 千円で、前年度に比べ 43,551 千円(6.3%)の増である。

支出の内訳は、農業費 560,430 千円、林業費 177,752 千円、水産業費 350 千円である。

翌年度繰越額 13,299 千円は、強い農業づくり交付金事業 5,696 千円、ねぎ産出額 100 億円プロジェクト推進事業 803 千円、農村地域防災減災事業 6,800 千円である。

7款 商工費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	225,636	209,174	1,716	14,746	92.7
R02	310,412	266,897	803	42,712	86.0
増減額	△ 84,776	△ 57,723	913	△ 27,966	—
増減率	△ 27.3	△ 21.6	113.7	△ 65.5	—

支出済額は、209,174千円で、前年度に比べ57,723千円(21.6%)の減である。

翌年度繰越額1,716千円は、サテライトオフィス整備推進事業である。

8款 土木費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R03	414,876	324,461	86,613	3,802	78.2
R02	489,048	463,643	8,005	17,400	94.8
増減額	△ 74,172	△ 139,182	78,608	△ 13,598	—
増減率	△ 15.2	△ 30.0	982.0	△ 78.1	—

支出済額は、324,461千円で、前年度に比べ139,182千円(30.0%)の減である。

支出の内訳は、土木管理費 77,989千円、道路橋梁費 172,209千円、河川費 249千円、都市計画費 11,410千円、住宅費 62,604千円である。

翌年度繰越額86,613千円は、社会資本整備総合交付金事業(長匆線改築)45,936千円、社会資本整備総合交付金事業(中島線改築)16,267千円、社会資本整備総合交付金事業(橋梁補修事業)24,410千円、である。

9款 消防費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	652,509	644,189	2,439	5,881	98.7
R 02	589,437	576,824	4,295	8,318	97.9
増減額	63,072	67,365	△ 1,856	△ 2,437	—
増減率	10.7	11.7	△ 43.2	△ 29.3	—

支出済額は、644,189千円で、前年度に比べ67,365千円(11.7%)の増である。

翌年度繰越額2,439千円は、防災行政無線デジタル化事業の継続費通次繰越である。

10款 教育費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	1,086,906	1,032,155	14,437	40,314	95.0
R 02	1,153,546	1,036,530	7,668	109,348	89.9
増減額	△ 66,640	△ 4,375	6,769	△ 69,034	—
増減率	△ 5.8	△ 0.4	88.3	△ 63.1	—

支出済額は、1,032,155千円で、前年度に比べ4,375千円(0.4%)の減である。

支出の内訳は、教育総務費 276,707千円、小学校費 91,474千円、中学校費 131,623千円、幼稚園費 18,985千円、社会教育費 279,163千円、保健体育費 234,203千円である。

翌年度繰越額14,437千円は、複合施設管理費1,272千円、移動図書館車購入事業13,165千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	1,351,727	904,927	402,662	44,138	66.9
R 02	912,815	594,498	258,381	59,936	65.1
増減額	438,912	310,429	144,281	△ 15,798	—
増減率	48.1	52.2	55.8	△ 26.4	—

支出済額は、904,927千円で、前年度に比べ310,429千円(52.2%)の増である。

支出の内訳は、農林水産災害復旧費 350,736千円、土木施設災害復旧費 554,191千円である。

翌年度繰越額 402,662千円は、補助耕地災害復旧事業 33,674千円、過年補助耕地災害復旧事業 181,337千円、道路橋梁補助災害復旧事業 22,250千円、過年発生道路橋梁補助災害復旧事業 160,913千円、補助林業災害復旧事業(事故繰越)4,488千円である。

12款 公債費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	733,466	728,261	0	5,205	99.3
R 02	723,269	713,126	0	10,143	98.6
増減額	10,197	15,135	0	△ 4,938	—
増減率	1.4	2.1	—	△ 48.7	—

支出済額は、728,261千円で、前年度に比べ15,135千円(2.1%)の増である。

13款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 03	551,442	551,433	0	8,787	100.0
R 02	122,155	122,148	0	7	100.0
増減額	429,287	429,285	0	8,780	—
増減率	351.4	351.4	—	125428.6	—

支出済額は551,433千円で、全て基金費であり、前年度に比べ429,285千円(351.4%)の増である。

2 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業

(ア) 歳入

歳入総額は 197,634 円で、過年度住宅貸付金元利収入 180,000 円（構成比 91.1%）、利子および配当金 17,634 円（8.9%）となっている。

(イ) 歳出

支出総額は 197,634 円で、住宅新築資金等貸付基金積立金 180,000 円（構成比 91.1%）、住宅新築資金等貸付基金利子積立金 17,634 円（8.9%）となっている。

予 算 現 額	198,000 円
調 定 額	197,634 円
収 入 済 額	197,634 円
収 入 未 済 額	0 円
歳 入 決 算	197,634 円
歳 出 決 算	197,634 円
基 金 積 立 金	197,634 円

償還金の収入状況

前年度末未償還金残高 299,169,263 円に対し、収入済額は 180,000 円（過年度分 180,000 円）、収入率 0.060%（過年度分 0.060%）、未償還金残高は 298,989,263 円となっている。

未償還額回収には分割納入等の措置もとられているが、引き続き対応を講じて、収入率の改善に向けた、なお一層の努力を望むものである。

(2) 簡易水道事業

(ア) 歳入

予算現額	30,073千円
調定額	29,754千円
収入済額	29,754千円

収入済額 29,754 千円は前年度と比較して 18,915 千円 (38.9%) の減となっている。

主な内訳は、綾垣簡易水道の水道使用料及びその他簡易水道使用料が 2,975 千円で 197 千円の減となっている。

また、日出生本村簡易水道配水施設工事等、一般会計からの繰入金が 26,497 千円で 18,794 千円の減となっている。

(イ) 歳出

予算現額	30,073千円
支出済額	29,754千円

支出済額 29,754 千円は前年度と比較して 18,915 千円 (38.9%) の減となっている。

主な内訳は、水道総務費が 11,311 千円で 55 千円 (0.5%) の増、水道拡張改良費が 17,969 千円で 18,969 千円 (51.4%) の減となっている。

令和3年度歳出の主な内訳

○ 水道総務費

新規加入世帯給水工事	230千円
------------	-------

○ 水道拡張改良費

太田本村工区測量委託	4,863千円
日出生本村簡易水道配水施設・工事	13,106千円

(3) 国民健康保険事業

歳入、歳出の決算状況、実質収支の推移、被保険者の負担状況及び目的別収支状況は次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は2,139,925千円で、その内訳は保険税358,958千円(構成比16.77%)、使用料及び手数料190千円(構成比0.01%)、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金は平成30年度から県が財政主体となったため、県支出金として交付されるようになった。よって県支出金は1,594,887千円(構成比74.53%)となっている。また、令和3年度は、災害臨時特例補助金として国庫支出金803千円(構成比0.04%)の交付を受けている。財産収入は、244千円(構成比0.01%)、繰入金153,559千円(構成比7.18%)、繰越金23,357千円(構成比1.09%)、その他7,927千円(構成比0.37%)となっている。

(イ) 歳出

歳出総額は2,096,654千円で、その内訳は総務費6,892千円(構成比0.33%)、保険給付費1,527,308千円(構成比72.85%)、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護保険納付金、共同事業拠出金は国民健康保険事業費納付金に変更となり、486,066千円、(構成比23.18%)、保健事業費13,951千円(構成比0.67%)、基金積立金34,758千円(構成比1.66%)、諸支出金27,679千円(構成比1.32%)となっている。

実質収支の推移として、本年度の単年度収支額は19,914千円の黒字である。決算年度末現在の基金額は、34,758千円の積立てを行い、203,296千円となっている。保険税の未収入額は32,139千円、不納欠損額は11,023千円、滞納繰越額は21,116千円であり、令和3年度の徴収率は91.78%、前年度対比3.80ポイントの増となっている。

国民健康保険の運営は、歳入の確保と歳出の削減が課題となっており、歳入については保険税収納率の更なる向上、歳出については医療費適正化に向けた保健事業の充実と特定健診の受診率向上に期待し、運営協議会に諮りながら適切に行うことを望むものである。

平成30年度からの広域化に伴い、財政運営と国の財政支援の動向を注視して、今後とも国保事業の財政健全化に向けた取組みに引き続き努力されたい。

**国民健康保険決算状況
歳入決算状況**

(単位:千円・%)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 国民健康保険税	375,063	16.26	358,958	16.77	△ 16,105	95.71
2 使用料及び手数料	199	0.01	190	0.01	△ 9	95.48
3 国庫支出金	3,080	0.13	803	0.04	△ 2,277	26.07
4 県支出金	1,741,927	75.52	1,594,887	74.53	△ 147,040	91.56
5 財産収入	209	0.01	244	0.01	35	116.75
6 繰入金	149,401	6.48	153,559	7.18	4,158	102.78
7 繰越金	33,135	1.44	23,357	1.09	△ 9,778	70.49
8 諸収入	3,557	0.15	7,927	0.37	4,370	222.86
歳入合計	2,306,571	100.00	2,139,925	100.00	△ 166,646	92.78

**国民健康保険決算状況
歳出決算状況**

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 総 務 費	8,272	0.36	6,892	0.33	△ 1,380	83.32
2 保 険 給 付 費	1,687,419	73.91	1,527,308	72.85	△ 160,111	90.51
3 国民健康保険事業費 納 付 金	511,945	22.42	486,066	23.18	△ 25,879	94.94
4 保 健 事 業 費	13,050	0.57	13,951	0.67	901	106.90
5 基 金 積 立 金	34,066	1.49	34,758	1.66	692	102.03
6 諸 収 支 金	28,462	1.25	27,679	1.32	△ 783	97.25
7 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	2,283,214	100.00	2,096,654	100.00	△ 186,560	91.83

実質収支の推移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	2,259,489	2,306,572	2,139,925
歳出総額 (B)	2,226,354	2,283,215	2,096,654
歳入歳出総額差引残高 (A - B) = (C)	33,135	23,357	43,271
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(C - D) = (E)	33,135	23,357	43,271
地方自治法第233条の2の規定による 基金積立金 (F)	0	0	0
繰越金 (G)	33,135	23,357	43,271
前年度実質収支 [=前年度繰越金(G)](H)	27,972	33,135	23,357
単年度収支額(E - H) = (I)	5,163	△ 9,778	19,914

被保険者1人当たり・1世帯当たり保険税負担額の推移

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	伸び率	令和2年度	伸び率	令和3年度	伸び率
保 険 税	396,641	△ 0.1	375,063	△ 5.4	358,958	△ 4.3
1 人 当 たり 保 険 税	103	2.0	102	△ 1.0	100	△ 2.0
1 世 帯 当 たり 保 険 税	170	1.8	166	△ 2.4	160	△ 3.6
世 帯 数	2,327	△ 2.1	2,257	△ 3.0	2,238	△ 0.8
被 保 険 者 数	3,855	△ 2.3	3,667	△ 4.9	3,582	△ 2.3

目的別収支状況

(単位:千円・%)

項目		年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比 %		
					平成2年度	令和3年度	
事務費項目	収入	事務費国庫負担金 A	0	0	—	—	
	支出	総務費 B	8,272	6,892	111.94	83.32	
	差引	A - B = C	△ 8,272	△ 6,892	111.94	83.32	
		A / B %	0	0	—	—	
保険給付 保健事業項目	収入	保険税	375,063	358,958	94.56	95.71	
		国庫支出金	3,080	803	—	26.07	
		県支出金	療養諸費分	1,456,525	1,341,761	103.89	92.12
			高額医療費分	258,561	215,254	111.04	83.25
			移送費分	0	140	—	—
			出産育児諸費分	1,681	4,622	40.00	274.96
			葬祭費分	580	540	87.88	93.10
			保険者努力支援分	6,422	5,290	104.42	82.37
			特別調整交付金分	12,637	22,539	52.24	178.36
			県2号繰入金	187	185	81.30	98.93
	特定健康診査等負担金	5,334	4,556	105.92	85.41		
		小計	1,741,927	1,594,887	103.97	91.56	
		計 D	2,120,070	1,954,648	102.32	92.20	
	支出	保険給付費	療養諸費	1,684,000	1,523,767	104.85	90.48
			その他の給付金	3,419	3,541	95.77	103.57
			小計	1,687,419	1,527,308	104.83	90.51
			国民健康保険事業費納付金	511,945	486,066	97.15	94.94
			保健事業費	13,050	13,951	90.23	106.90
			計 E	2,212,414	2,027,325	102.85	91.63
		差引 D - E = F	△ 92,344	△ 72,677	—	—	
		D / E %	95.83%	96.42%	—	—	
	その他の項目	収入	前年度繰越金	33,135	23,357	118.45	70.49
			繰入金	149,401	153,559	97.40	102.78
その他の収入			3,965	8,361	64.81	210.87	
計 G			186,501	185,277	99.48	99.34	
支出		積立金	34,066	34,758	71.55	102.03	
		その他の支出	28,462	27,679	140.34	97.25	
		計 H	62,528	62,437	92.10	99.85	
		差引 G - H = I	123,973	122,840	—	—	
	G / H %	298	297	—	—		
	C + F + I = 実質収入	23,357	43,271	70.49	185.26		

令和3年度 国民健康保険税決算調書

(単位：千円・%)

区分	年度	調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率		
							令和3年度	令和2年度	
国民健康保険税	現年度	一般	256,957	252,731	4,226	7	4,219	98.36	97.95
		退職	0	0	0	0	0	—	—
		後期	72,955	71,765	1,190	2	1,188	98.37	97.97
		介護	25,106	24,512	594	2	592	97.63	97.18
		計	355,018	349,008	6,010	11	5,999	98.31	97.90
	過年度	一般	25,429	7,084	18,345	7,683	10,662	27.86	22.13
		退職	460	27	433	231	202	5.87	5.21
		後期	6,852	1,909	4,943	1,997	2,946	27.86	22.52
		介護	3,339	931	2,408	1,101	1,307	27.88	23.82
		計	36,080	9,951	26,129	11,012	15,117	27.58	22.14
	計	一般	282,386	259,815	22,571	7,690	14,881	92.01	88.22
		退職	460	27	433	231	202	5.87	5.21
		後期	79,807	73,674	6,133	1,999	4,134	92.32	88.92
		介護	28,445	25,443	3,002	1,103	1,899	89.45	85.08
		計	391,098	358,959	32,139	11,023	21,116	91.78	87.98

(注)千円以下四捨五入のため、合計額は実績と一致しない。

(4) 介護保険事業

歳入、歳出の決算状況は次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は2,170,315千円で、その主たるものは第1号被保険者保険料358,590千円(構成比16.52%)、国庫支出金574,085千円(構成比26.45%)、支払基金交付金536,703千円(構成比24.73%・第2号被保険者保険料)、県支出金300,914千円(構成比13.86%)、繰入金361,843千円(構成比16.67%)、諸収入346千円(構成比0.02%)となっている。繰入金の内訳は、介護給付費及び地域支援事業の町負担分264,888千円、低所得者保険料軽減費30,034千円、介護保険事務費38,935千円、介護保険基金27,987千円となっている。

(イ) 歳出

歳出総額は2,128,651千円で、その主たるものは保険給付費1,928,606千円(構成比90.60%)であり、地域支援事業費112,590千円(構成比5.29%)、総務費39,402千円(構成比1.85%)、基金積立金22,348千円(構成比1.05%)、諸支出金25,705千円(構成比1.21%)となっている。諸支出金の内訳としては、国庫負担金等の償還金が18,069千円、町負担金等の繰出金が7,135千円、第1号被保険者保険料還付金501千円となっている。決算における歳入歳出差引残額41,665千円については、翌年度繰越となっている。

令和4年3月末の第1号被保険者は5,790人、そのうち介護認定者は1,093人(第2号被保険者を含む)で、要介護認定率は18.87%となっており、前年度に比して介護認定者は、30人増加している。

介護保険基金の現在高は、250,722千円となり、令和2年度末現在高と比較すると5,652千円の減額となっている。

また、介護サービス事業基金の現在高は、10,006千円となっている。

今後も、さらに地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業等を充実させ、地域の支え合いにより高齢者が安心して生活できる地域づくりに取り組んでいくことが求められている。

また、利用者が適切なサービスを受けるために、介護給付適正化の事業に積極的に取り組むことが望まれる。このため、保健・福祉・医療の関係機関と十分な連携を図りながら円滑な介護保険の運営ができるように、一層努力されたい。

介護保険事業特別会計決算状況

歳入決算状況

(単位:千円・%)

項目	決算額	構成比	備考
保険料	358,590	16.52	1号保険料 23.0%
使用料及び手数料	50	0.00	
国庫支出金	574,085	26.45	国庫負担金・居宅分 20.0% 施設分 15.0% 調整交付金 5.0%
支払基金交付金	536,703	24.73	2号保険料 27.0%
県支出金	300,914	13.86	県負担金・居宅分 12.5% 施設分 17.5%
財産収入	370	0.02	基金利子
繰入金	361,843	16.67	町負担金 12.5% 事務費繰入金 介護保険基金繰入金
繰越金	37,414	1.72	
諸収入	346	0.02	
町債	0	0.00	
計	2,170,315	100.00	

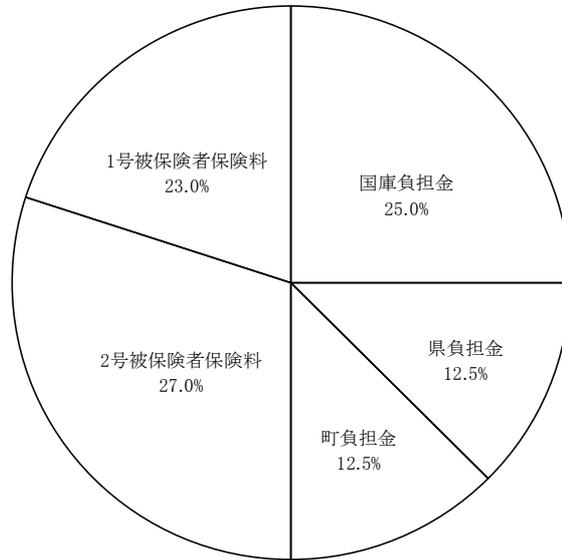
歳出決算状況

(単位:千円・%)

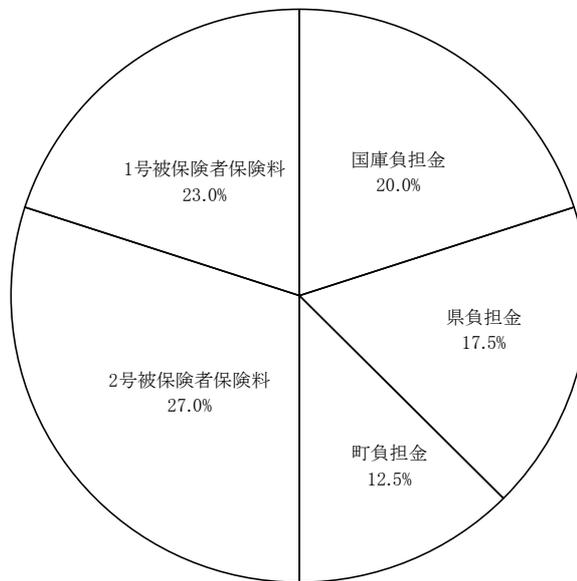
項目	決算額	構成比	備考
総務費	39,402	1.85	事務費
保険給付費	1,928,606	90.60	介護サービス諸費 特定入所者サービス費 高額介護サービス費
財政安定化基金拠出金	0	0.00	
基金積立金	22,348	1.05	介護保険基金
地域支援事業費	112,590	5.29	介護予防・日常生活支援総合事業 包括的支援・任意事業費
諸支出金	25,705	1.21	償還金及び還付加算金
予備費	0	0.00	
計	2,128,651	100.00	

介護保険に係る基本負担割合

居宅給付費の場合



施設給付費の場合



令和3年度 介護保険保険料決算調書

(単位：千円・%)

区分	年度	調定額	収入額	還付未済額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率		
								令和2年度	令和元年度	
介護保険料	現年度	特別徴収	332,706	332,706	327	0	0	0	100.00	100.00
		普通徴収	25,695	24,856	4	839	0	839	96.73	93.63
		計	358,401	357,562	331	839	0	839	99.77	99.57
	過年度	特別徴収	0	0	0	0	0	0	—	—
		普通徴収	2,535	1,028	0	1,507	788	719	40.56	32.90
		計	2,535	1,028	0	1,507	788	719	40.56	32.90
	計	特別徴収	332,706	332,706	327	0	0	0	100.00	100.00
		普通徴収	28,230	25,884	4	2,346	788	1,558	91.69	84.00
		計	360,936	358,590	331	2,346	788	1,558	99.35	98.74

(5) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は、保険者（事業実施主体）である大分県後期高齢者医療広域連合が療養の給付等を行い、市町村は各種給付申請等の受付と保険料の徴収を行っている。

歳入、歳出の決算状況は次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は207,599千円で、その内訳は後期高齢者医療保険料143,343千円（構成比69.05%）、使用料及び手数料13千円（構成比0.01%）、繰入金62,380千円（構成比30.05%）、繰越金1,368千円（構成比0.66%）、諸収入495千円（構成比0.24%）となっている。

(イ) 歳出

歳出総額は206,988千円で、その内訳は後期高齢者医療広域連合納付金206,564千円（構成比99.80%）、総務費196千円（構成比0.09%）、諸支出金228千円（構成比0.11%）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況 歳入決算状況

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	145,442	69.29	143,343	69.05	△ 2,099	98.56
使用料及び手数料	14	0.01	13	0.01	△ 1	92.86
繰入金	62,877	29.96	62,380	30.05	△ 497	99.21
繰越金	932	0.44	1,368	0.66	436	146.78
諸収入	637	0.30	495	0.24	△ 142	77.71
歳入合計	209,902	100.00	207,599	100.00	△ 2,303	98.90

歳出決算状況

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
総務費	465	0.22	196	0.09	△ 269	42.15
後期高齢者医療広域連合納付金	207,749	99.62	206,564	99.80	△ 1,185	99.43
諸支出金	320	0.15	228	0.11	△ 92	71.25
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	208,534	100.00	206,988	100.00	△ 1,546	99.26

被保険者・各種申請受付者の状況

被保険者数

(単位:件・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	増減	増減率
65～74歳(障がい認定)	17	18	1	105.88
75歳以上	3,001	3,030	29	100.97
合 計	3,018	3,048	30	100.99

各種申請受付者数

(単位:件・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	増減	増減率
保険証再交付申請	156	150	△ 6	96.15
資格取得(変更・喪失)、 障がい・特定疾病認定等	316	293	△ 23	92.72
限度額適用・標準 負担額減額申請等	179	155	△ 24	86.59
療養費支給申請	99	110	11	111.11
高額医療費支給申請	237	207	△ 30	87.34
高額医療・介護 合算支給申請	231	212	△ 19	91.77
食事療養費標準 負担額差額申請	7	2	△ 5	28.57
葬祭費支給申請	186	133	△ 53	71.51
合 計	1,411	1,262	△ 149	89.44

後期高齢者医療保険料決算調書

(単位:円・%)

区分 \ 税目別		調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率	
							2年度	3年度
現 年	特別徴収	101,383,500	101,383,500	0	0	0	100.00	100.00
	普通徴収	42,172,200	41,809,063	363,137	0	363,137	99.68	99.14
	計	143,555,700	143,192,563	363,137	0	363,137	99.90	99.75
滞納繰越		332,769	150,545	182,224	136,869	45,355	51.72	45.24
合 計		143,888,469	143,343,108	545,361	136,869	408,492	99.71	99.62

第8 基金の運用状況

年度末現在基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1 財政調整基金	869,619,235	116,576,319	986,195,554
2 減債基金	759,399,279	164,402,000	923,801,279
3 土地開発基金	113,957,483	166,340	114,123,823
4 童話の里元気プロジェクト支援基金	18,814,823	80,029,394	98,844,217
5 地域振興基金	733,363,877	△ 14,160,738	719,203,139
6 国民健康保険基金	168,538,176	34,757,632	203,295,808
7 高額療養費貸付基金	6,503,504	0	6,503,504
8 住宅新築資金等貸付事業基金	11,048,513	197,634	11,246,147
9 大学入学支度基金貸付基金	4,057,686	0	4,057,686
10 特別導入事業貸付基金	0	0	0
11 町営住宅敷金基金	11,922,618	△ 138,026	11,784,592
12 わらべの館運営基金	215,114,744	0	215,114,744
13 スクールバス事業基金	7,301,105	11,755	7,312,860
14 文化会館建設基金	34,660,920	47,890	34,708,810
15 人材育成事業基金	40,806,338	△ 1,186,470	39,619,868
16 福祉基金	240,618,541	△ 1,454,704	239,163,837
17 用品調達基金	5,000,000	△ 5,000,000	0
18 町有林災害復旧事業等基金	42,288,586	59,649	42,348,235
19 中山間ふるさと・水と土保全基金	6,467,429	11,755	6,479,184
20 内河野・小麦河野地区農業用水施設運営基金	151,868	0	151,868
21 物産・交流施設等維持管理基金	2,857,584	△ 2,530,525	327,059
22 介護保険基金	256,373,681	△ 5,651,509	250,722,172
23 古後地区移動通信用鉄塔施設維持管理基金	2,079,615	5,875	2,085,490
24 玖珠町有機センター施設維持管理基金	4,959,553	△ 406,212	4,553,341
25 介護サービス事業基金	9,993,318	12,610	10,005,928
26 童話の里くす・ふるさと応援基金	242,515,673	77,805,816	320,321,489
27 玖珠町畜産振興基金	0	0	0
28 一般旅券発給事務証紙購買基金	1,000,000	0	1,000,000
29 ジャンボこいのぼり管理基金	1,365,457	0	1,365,457
30 子ども医療費助成事業基金	29,415,879	22,097,979	51,513,858
31 地域の元気臨時交付金基金	0	0	0
32 玖珠町青少年文化・スポーツ振興基金	4,033,881	△ 98,473	3,935,408
33 次世代教育環境整備基金	15,058,981	54,111,515	69,170,496
34 玖珠町子ども・子育て支援事業基金	23,618,314	9,172,452	32,790,766
35 町道維持管理事業基金	16,406,047	△ 2,701,586	13,704,461
36 玖珠町学力向上推進事業基金	65,951,453	△ 23,271,736	42,679,717
37 わらべの館図書室運営基金	2,728,078	4,300,052	7,028,130
38 公共施設等総合管理基金	279,187,331	250,399,070	529,586,401
39 森林環境譲与税基金	38,510,542	8,754,768	47,265,310
40 玖珠町ホームページ保守運用基金	11,179,786	△ 2,151,386	9,028,400
41 公営塾運営事業基金	20,629,390	70,610	20,700,000
42 玖珠町新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	7,595,662	△ 2,102,084	5,493,578
43 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)基金	0	0	0
44 LED防犯灯維持管理事業基金	0	1,939,004	1,939,004
計	4,325,094,950	764,076,670	5,089,171,620

地方自治法第241条第1項に基づき、基金設置の目的に従って適正に運用されていると認められた。

ま と め

令和3年度予算については、「新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底した上で、地域経済の活性化と新たなデジタル社会に対応したシステムの構築」、「令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、国土強靱化に向けた環境整備、さらに、町民の安全安心の観点から防災無線のデジタル化を推進」、「地域課題解決に向け、コミュニティ活動の支援とともに、北山田自治会館の建設整備」の三点を基本方針とし、さらに令和3年度からスタートした、まちづくり施策である「玖珠町第6次総合計画」を柱とする当初予算が編成された。

令和3年度の一般会計当初予算は、前年度比1,345,000千円、伸び率15.2%増の10,182,000千円となった。また、新型コロナウイルス感染症への対応など、一般会計において13回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた予算現額は、当初比1,886,898千円、18.5%増の12,068,898千円となっている。

令和3年度の決算は、一般会計において、歳入が11,458,800千円、歳出が11,136,195千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は322,605千円のプラスとなり、この額から令和4年度への繰越事業に充当すべき財源である32,712千円を差し引いた実質収支は、289,893千円の黒字となっている。

なお、実質収支289,893千円から前年度の実質収支549,689千円を差し引いた単年度収支は、259,796千円の赤字となっている。これは令和3年度予算において、各基金への積み立てを積極的に行い、不用額を減少させる財政措置を実施したことによる。

また、当年度末の一般会計と特別会計を併せた町債の現在高は、7,978,912千円で、前年度末に比べ83,185千円（1.1%）増加している。町債の元金償還額は、710,915千円で、前年度に比べ21,470千円（3.1%）増加した。

一方、財源対策の基金である財政調整基金は、前年度末に比べ116,576千円（13.4%）増加しており、当年度末現在高は、986,195千円となっている。

今後とも、適正な町債管理に努めるとともに、将来を見据え、基金の適切な運用に努められたい。

歳入

一般会計の歳入総額については、前年度からは488,072千円の減（前年比4.1%の減）となっている。法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税等の増があるものの、特別定額給付金にかかる国庫支出金や町税、町債が減額となったことが主な要因である。

また、町税全体の収入額については、1,543,291千円で、令和2年度と比べると27,435千円、1.7%の減となっている。全体の徴収率は97.14%で、前年度に比べ0.84ポイント上昇している。

現年度の町税全体の調定額については、課税対象人口の減少により住民税、コロナウイルス感染症による課税の減免措置及び評価替えにより固定資産税が、それぞれ減少したことにより39,197千円、2.5%減の1,535,051千円となっている。

一方、前年度からの滞納繰越額となる過年度調定額については、3,089千円、5.4%縮減されているものの、固定資産税の過年度調定額が2,723千円増加しており、これ以上滞納繰越額が増加しないよう、早期に対策を進められたい。

また、令和3年度の不納欠損額については、16,529千円で、令和2年度と比べると9,969千円、252%の増額となっている。これは、過年度の大口の未収債権が、差し押さえや搜索等を実施したうえで、法に基づき欠損処分されているためであり、引き続き滞納者の資力・財産調査を実施し、適切に対処されたい。再び滞納繰越額が上昇することのないよう、早期の未収債権解消に努められたい。

税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、課税客体的確な把握に努め、税負担の公平性に留意しながら、財源の確保に努められたい。

併せて、ふるさと納税などの、自主財源確保策についても、更なる取り組みを期待するものである。

歳出

一般会計の歳出総額については、前年度からは167,971千円の減（前年比1.5%の減）となっている。民生費、衛生費、農林水産業費、災害復旧費等が、子育て世帯生活支援特別給付事業やワクチン接種事業、令和2年度から繰り越した耕地災害や道路橋梁復旧工事により増額となった一方、総務費、商工費、土木費等が、令和2年度に行われた、子育て世帯臨時特別交付金や特別定額給付金等の、新型コロナウイルスに関連した緊急経済対策や感染症対策地方創生事業の縮小により減少した。

令和3年度における本町の財政運営は、令和2年度に引き続き、感染予防対策、各種支援施策、緊急経済対策の実施など、コロナ対策関連経費が多く計上されており、歳入歳出ともに例年になく予算額が増大し、このため決算数値を単純に比較分析することが困難になっている。

令和元年度に策定された玖珠町行財政改革プランにおいて、財政収支の試算により示された数値（以下「推計値」という。）では、令和4年3月末の経常収支比率を95.2%、地方債残高を7,754,000千円、財政調整基金残高を920,000千円としている。

このうち経常収支比率については、令和3年度の決算で88.5%となっており、前年度末と比較し5.2ポイント改善し、更に推計値と比較すると6.7ポイント改善した結果となっている。

町債残高については、決算残高が7,978,912千円となっており、前年度末との比較では、83,185千円の増加、推計値と比較して224,912千円増加している。

また財政調整基金残高は、986,195千円となっており、前年度末との比較では、116,576千円の増加、推計値と比較しても、66,195千円上回っている。

これらの数値については、臨時財政対策債や地方交付税等の歳入の増加が主要因であるが、行革プラン策定時に想定していなかった、相次いで起きた災害や、コロナウイルス感染症の拡大の影響も大きいと考えられる。

一方で、経常経費充当一般財源については、昨年より2.5%増加しており、災害やコロナの対応といった、通常では想定されていない業務を行わなければならない中であっても、行財政改革の重要性を再度認識し、行革プランを着実に進行管理し、全庁を挙げて経常経費の削減に取り組むことを期待するものである。

個別事項について

内部統制

平成29年の地方自治法改正により、都道府県及び指定都市において、内部統制に関する方針の策定及び必要な体制整備が義務付けられ、令和2年4月1日から施行された。その他の市町村は努力義務とされている。

しかしながら地方公共団体を取り巻く状況は、コロナ禍でのDXの推進や高齢化社会の到来といった大きな変革を余儀なくされており、また住民ニーズも一層多様化する中では、不適正な事務処理のリスクが拡大する傾向にあり、一方では情報の漏えい、拡散のリスクも大きくなっている現状がある。こうした中で、何も対策を打たない状況が続くことについては強い危機感を持つべきであると考えます。

今決算においても、委託金請求手続きの遅延により歳入欠陥が生じている。この委託金については、令和4年度において歳入処理されているものの、会計年度中に財政的な措置も取られないままに出納閉鎖を迎えたことは、大いに反省しなければならない。

このようなリスクは常に存在し、リスクの発生を防止するために、業務遂行上のリスクを洗い出し、それを防止する対策を立て、実践することが内部統制であり、早期に何らかの方針を検討し、「事務誤りを未然に防止し、更には違法行為や不正等」のない健全な行政運営を推進されたい。

補助金、負担金及び交付金

行革プランにおいて、補助金等の適正化のため、「補助金の交付基準（ガイドライン）整備を実施する」ことが一つの目標として掲げられ、令和3年1月に「補助金の適正化に関するガイドライン」が策定された。

以前から、団体等への補助金については、補助対象経費や交付額の算定根拠が不明確なものが見受けられることや、長年の継続した交付による既得権化などが懸念されていたが、ガイドライン策定に当たり、事前に行われた調査の結果では、①交付要綱の未整備により補助対象経費等が不明確、②交付期間が未設定、③多額の繰越金の発生 等の課題も多くあることが明らかとなった。

これらの課題に対応するため、全ての補助金について、ガイドラインに沿って、補助金交付要綱の整備（見直し、新規策定）が令和3年度中に行われた。

ガイドラインでは、3年ごとに補助金現況調書により、検証作業が行われることとなっている。これにより実績報告書や年間の活動内容等の精査と共に、団体への活動への助言・指導を行い、補助金が有意義なものとなるよう、進行管理に取り組みたい。

指定管理者

現在、本町で指定管理者を指定している施設では、多くの施設が老朽化し、今後、多額の補修費が見込まれるため、町の財政運営に大きな影響を与えることが想定される。

収益型の施設においては、様々な要因により当初見込まれた収益が上がらず、町が期待する施設管理が十分に出来ないといった事態も起きてきた。こうした現状を鑑み、改めて、施設の設置目的と、指定管理者を指定する目的を明確にし、当初の目的に沿って施設が維持管理されているか、必要な予算が確保されているか、また指定管理者が適正に利益を確保し、安定・継続的に、サービスを向上させながら事業を運営していけるのか等、各施設の現状を十分検証したうえで、施設運営の方針を再検討する必要があると考える。

一方、現在の自治区を中心とした指定管理者を指定している公民館・コミュニティセンター等については、特に高齢化が顕著な周辺部においては、人口減少により維持管理が困難となる可能性も想定される。

また、平成29年に策定された玖珠町公共施設等総合管理計画によれば、町内には101の公民館・コミュニティセンター等が設置されており、施設の大半が老朽化していると報告されている。公共施設等個別管理計画をベースに、施設の年間の使用頻度や、コスト等を総合的に勘案して、将来のあり方を検討されたい。

公共施設等個別管理計画

町有財産については、「公共施設等個別管理計画」により、年次的な取組みが進められており、令和3年度には下綾垣の複合施設も完成した。今後の「公共施設等個別管理計画」推進のためにも、延床面積の削減は当然に行われなければならないところではあるが、一方で行政が公共事業を直接行うことで、コストが大きくなるという課題が見受けられる。

こうした課題に対応するため、他の自治体における PFI や PPP の手法を研究し、公共施設の維持管理費の削減や有効活用、施設の統廃合等、具体的な検討が進むよう取り組まれない。

以 上

参 考 資 料

【 資料 : 総務課 財政班 】

(表) 年度別財政指数の推移 6 1

(表) 標準財政規模及び実質収支比率の状況 6 2

【 資料 : 総務課 行政班 】

(表) 部局別職員数・職員数の推移 6 3

年度別財政指数の推移

(単位:%)

年 度	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	公債費比率
行財政改革初年度 62	3.8	90.8	0.351	15.7
63	5.4	75.9	0.350	12.5
元	3.1	80.1	0.331	12.8
2	3.9	79.8	0.311	12.3
3	3.0	79.0	0.299	11.5
4	3.6	80.1	0.301	11.2
5	3.7	81.2	0.306	10.7
6	6.0	83.8	0.316	11.0
7	3.3	82.9	0.327	11.1
8	3.8	83.8	0.338	10.6
9	2.6	82.7	0.337	8.8
10	3.1	82.7	0.333	10.4
11	4.5	82.2	0.324	10.7
12	3.6	81.0	0.321	10.0
13	3.5	84.0	0.349	10.6
14	5.8	86.2	0.349	9.9
15	6.8	85.5	0.350	9.5
16	6.3	88.8	0.359	9.4
17	5.8	89.4	0.368	8.8
18	6.3	89.7	0.381	8.7
19	6.7	88.3	0.384	8.0
20	6.8	87.2	0.382	6.9
21	7.6	85.1	0.371	5.6
22	8.4	82.1	0.353	5.6
23	7.0	85.9	0.341	5.4
24	6.6	89.3	0.331	4.9
25	5.6	88.1	0.332	4.7
26	7.5	93.6	0.335	4.5
27	6.6	89.8	0.341	3.5
28	7.5	89.5	0.348	3.3
29	6.3	91.2	0.353	3.3
30	6.2	94.6	0.360	3.4
元	10.7	95.3	0.361	3.2
2	10.8	93.7	0.366	3.1
3	5.3	88.5	0.356	2.8
標準値	3% ~ 5% 程度が望ましい	75%以下が 望ましい	1に近い程 良 好	15%以上注意 20%以上危険

標準財政規模及び実質収支比率の状況

(単位:千円・%)

年 度	標準財政規模(千円)	実質収支額(千円)	実質収支比率(%)
12	5,224,756	186,481	3.6
13	5,078,770	176,371	3.5
14	4,842,247	279,971	5.8
15	4,493,922	306,534	6.8
16	4,413,412	277,230	6.3
17	4,499,395	261,759	5.8
18	4,461,335	280,814	6.3
19	4,506,610	301,466	6.7
20	4,848,389	315,672	6.5
21	4,946,681	377,825	7.6
22	5,230,612	440,525	8.4
23	5,080,152	353,310	7.0
24	5,024,209	330,123	6.6
25	5,033,595	282,267	5.6
26	4,962,024	373,277	7.5
27	5,059,179	335,702	6.6
28	5,002,586	372,770	7.5
29	4,952,762	310,703	6.3
30	4,872,913	301,997	6.2
元	4,952,081	528,671	10.7
2	5,100,797	549,689	10.8
3	5,467,907	289,893	5.3

部局別職員数・職員数の推移

現 在 部局	令和3年4月1日		令和4年4月1日		給 支 給 区 分
	定数	実数	定数	実数	
町長の事務部局	158	138	158	135	一般会計 122 特別会計 13
議会事務局 監査委員事務局	4	4	4	3	一般会計
選挙管理委員会 事務局	1	0	1	0	〃
農業委員会事務局	5	3	5	3	〃
教育委員会事務局	76	34	76	37	〃
水道事業	9	4	9	4	企業会計
計	253	183	253	182	

※ 派遣職員含まず

令和4年4月1日 現在

派遣職員	玖珠九重行政事務組合	3名
	大分県後期高齢者医療広域連合	1名
	玖珠町社会福祉協議会	1名
	玖珠町観光協会	1名

参 考	平成 4年4月1日 実数	237名
	平成 5年4月1日 実数	239名
	平成 6年4月1日 実数	236名
	平成 7年4月1日 実数	231名
	平成 8年4月1日 実数	231名
	平成 9年4月1日 実数	232名
	平成10年4月1日 実数	228名
	平成11年4月1日 実数	224名
	平成12年4月1日 実数	225名
	平成13年4月1日 実数	222名
	平成14年4月1日 実数	219名
	平成15年4月1日 実数	219名
	平成16年4月1日 実数	212名
	平成17年4月1日 実数	212名
	平成18年4月1日 実数	206名
	平成19年4月1日 実数	200名
	平成20年4月1日 実数	197名
	平成21年4月1日 実数	191名
	平成22年4月1日 実数	191名
	平成23年4月1日 実数	187名
	平成24年4月1日 実数	185名
	平成25年4月1日 実数	187名
	平成26年4月1日 実数	184名
	平成27年4月1日 実数	186名
	平成28年4月1日 実数	187名
	平成29年4月1日 実数	188名
	平成30年4月1日 実数	186名
	平成31年4月1日 実数	187名
	令和2年4月1日 実数	185名
	令和3年4月1日 実数	183名
	令和4年4月1日 実数	182名

実数 普通会計 178名 企業会計 4名 計 182名

(派遣職員含まず)

水道事業会計歳入歳出決算審査意見

(写)

監第 82202 号

令和 4 年 8 月 22 日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 河 野 博 文

令和 3 年度 玖珠町水道事業歳入歳出決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度玖珠町水道事業会計の歳入歳出決算及び付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	6 9
第 2	審査の対象	6 9
第 3	審査の期間及び場所	6 9
第 4	審査の方法	6 9
第 5	審査の結果	7 0
第 6	決算の状況	7 1
1	業務の実績	7 1
2	予算執行の状況	7 2
3	経営状況	7 4
4	財政状態	7 9
5	経営比較分析	8 1
6	まとめ	8 2

令和3年度 玖珠町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 令和3年度 玖珠町水道事業会計決算
- 2 財務諸表及び附属書類
 - (1) 財務諸表
 - 損益計算書
 - 剰余金計算書
 - 剰余金処分計算書
 - 財産に関する調書
 - 貸借対照表
 - (2) 事業報告並びに附属明細表
 - 玖珠町水道事業報告
 - キャッシュ・フロー計算書
 - 収益費用明細書
 - 固定資産明細書
 - 企業債明細書

第3 審査の期間及び場所

令和4年7月1日から同年8月22日まで

監査委員事務局 監査事務室

第4 審査の方法

令和3年度玖珠町水道事業会計歳入歳出決算等の審査に当たっては、玖珠町監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類が事業の経営成績並びに財政状態を明瞭に表示しているか、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合

等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第5 審査の結果

令和3年度玖珠町水道事業会計の歳入歳出決算書及び財務諸表等の書類は、法令に定められた様式を備えており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、収入支出の事務処理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査を通じて検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 決算の状況

1 業務の実績

当年度の業務の実績は、次表に示すとおりである。

業務比較表

(消費税抜き)

区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	摘要	
行政区域内人口	人	15,184	15,068	14,795	14,522	決算資料	
計画給水人口	人	9,100	9,100	9,100	9,100	〃	
給水人口	人	8,204	8,206	8,053	8,102	〃	
普及率	行政区域内	%	54.0	54.5	54.4	55.8	給水人口 行政区域内人口
	計画給水区域内	%	90.2	90.2	88.5	89.0	給水人口 計画給水人口
給水戸数	戸	4,256	4,332	4,346	4,364	決算資料	
配水量	m ³	1,258,282	1,276,219	1,303,708	1,328,308	年間総量	
有収水量	m ³	1,049,530	1,047,854	1,046,536	1,035,498	〃	
取水量	m ³	1,484,212	1,446,689	1,480,088	1,480,369	〃	
配水管延長	km	78.2	78.9	80.2	80.3	年度末現在	
職員数	人	6	6	4	4	〃	
1 m ³ 当たり給水原価	円	125.34	119.99	104.85	97.06	(総費用－受託－特損－戻入) 有収水量	
1 m ³ 当たり供給単価	円	158.71	158.34	159.48	160.28	給水収益 有収水量	
1 m ³ 当たり費用	円	166.22	153.37	137.01	140.18	総費用 有収水量	
1 m ³ 当たり収益	円	202.41	193.21	192.96	210.69	総収益 有収水量	
一日平均配水量	m ³	3,496	3,487	3,572	3,639		
一人一日平均配水量	ℓ	426	425	444	449		
有収率	%	83.4	82.1	80.3	78.0		

給水人口は8,102人で、前年度に比べて49人の増加となっている。給水戸数は4,364戸で、前年度に比べ18戸増加している。

配水量は1,328,308 m³で、前年度に比べて24,600 m³増加している。有収水量は、1,035,498 m³で、前年度に比べて11,038 m³減少している。有収率は78.0%で、前年度に比べて2.3ポイント下降している。

損益勘定所属職員は4名となっている。

2 予算執行の状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

収益的収支(消費税込み)

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額	執 行 率 (B)/(A)%	うち仮受仮払 消 費 税
水道事業収益	243,267,000	236,274,196	△ 6,992,804	97.1	18,115,278
営業収益	207,970,000	199,939,496	△ 8,030,504	96.1	18,115,278
営業外収益	35,292,000	36,334,700	1,042,700	103.0	0
特別収益	5,000	0	△ 5,000	0.0	0
水道事業費用	181,991,000	161,501,617	△ 20,489,383	88.7	3,795,688
営業費用	158,435,000	141,472,400	△ 16,962,600	89.3	3,787,920
営業外費用	19,945,000	19,943,769	△ 1,231	100.0	0
特別損失	165,000	85,448	△ 79,552	51.8	77,680
予備費	3,446,000	0	△ 3,446,000	0.0	0
差 引	61,276,000	74,772,579			

① 収益的収入

水道事業収益では、予算額 243,267 千円に対し決算額は 236,274,196 円で、執行率 97.1%、予算額に対し 6,992,804 円の減となっている。

その内容をみると営業収益で予算額 207,970 千円に対し決算額 199,939,496 円で、執行率 96.1%となり予算額に対し 8,030,504 円の減となっている。

営業収益の内訳は給水収益 182,560,595 円、受託給水工事収益 13,355,601 円、その他の営業収益 4,023,300 円となっている。

主な収益となる水道使用料金については、前年度決算額に対して 954,654 円の減収となっている。

営業外収益では予算額 35,292 千円に対して決算額 36,334,700 円、執行率 103.0%となり、その内訳は預金利息 3,470 円、長期前受金戻入 32,640,462 円、引当金戻入益 3,679,128 円、その他雑収益 11,640 円となっている。

② 収益的支出

水道事業費用では、予算額 181,991 千円に対し決算額 161,501,617 円で執行率 88.7%、予算額に対し 20,489,383 円の不用となっている。

営業費用では予算額 158,435 千円に対し、決算額 141,472,400 円で執行率 89.3%となっている。その内訳は、原水及び浄水費 23,463,716 円、配水及び給水費 8,742,855 円、受託工事費 13,121,301 円、総係費 28,171,114 円、減価償却費 67,973,414 円となっている。

営業外費用では、予算額 19,945 千円に対し決算額 19,943,769 円で執行率 100.0%、その内訳は、企業債利息 7,389,869 円、消費税 12,553,900 円となっている。特別損失では予算額 165 千円に対し決算額 85,448 円で執行率 51.8%となっている。

以上のとおり、収益的収支については、地方公営企業法施行令第 18 条 1 項の規定に沿って、執行されている。

(2) 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

資本的収支(消費税込み)

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額	執 行 率 (B)/(A)%	うち仮受仮払消費税
資本的収入	3,584,000	3,566,000	△ 18,000	99.5	0
補助金	3,584,000	3,566,000	△ 18,000	99.5	0
資本的支出	78,727,000	64,869,836	△ 13,857,164	82.4	1,757,085
建設改良費	33,184,000	19,327,935	△ 13,856,065	58.2	1,757,085
企業債償還金	45,543,000	45,541,901	△ 1,099	100.0	0
差引	△ 75,143,000	△ 61,303,836			

資本的収入については、予算額 3,584 千円に対し、決算額 3,566,000 円となっている。資本的支出については、予算額 78,727 千円に対し決算額 64,869,836 円で執行率 82.4%となっており、その内訳は、建設改良費 19,327,935 円と企業債償還金 45,541,901 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61,303,836 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,757,085 円及び当年度分損益勘定留保資金 35,332,952 円、減債積立金及び建設改良積立金 24,213,799 円により補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等の執行状況

① 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000千円と定められているが、本年度の借入金はない。

② 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止項目には職員給与、交際費、食糧費があるが、職員給与費は、30,917千円に対し、決算額29,071,546円、交際費52千円に対し決算額は36,820円で、いずれの経費についても予算の範囲内で執行されている。

③ 棚卸資産購入限度額

棚卸資産の購入は、現在認められない。

3 経営状況

(1) 収益的収支の状況

収益的収支の状況は別表(3)損益計算書のとおりである。

総収入額218,167,523円、総費用145,152,029円で、差引73,015,494円の利益が生じている。

① 収益

総収益は前年度と比較して16,224,797円(8.0%)増となっている。

営業収益のうち給水収益に目を向けると、本年度の収益は165,964,180円で、額にして939,493円の減額、率にして0.6%の減少となっている。

その他の営業収益では、手数料が2,347,500円(171.9%)の増加となっているが、この要因は、加入金と設計手数料である。

営業外収益については、長期前受金戻入額が32,640,462円で前年度に比べ1,131,485円、3.6%の増加となっている。

② 費用

総費用は前年度と比較して1,762,002円(1.2%)増となっている。

営業費用は前年度と比較して2,797,792円(2.1%)の増、営業外費用は前年度と比較して1,088,620円(12.8%)の減となっている。

費用の構成で特に大きな変化はないが、動力費は、前年度と比較して1,222,021円(18.6%)の増加、修繕費は、前年度と比較して4,830,168円(78.8%)の減少、材料費は、前

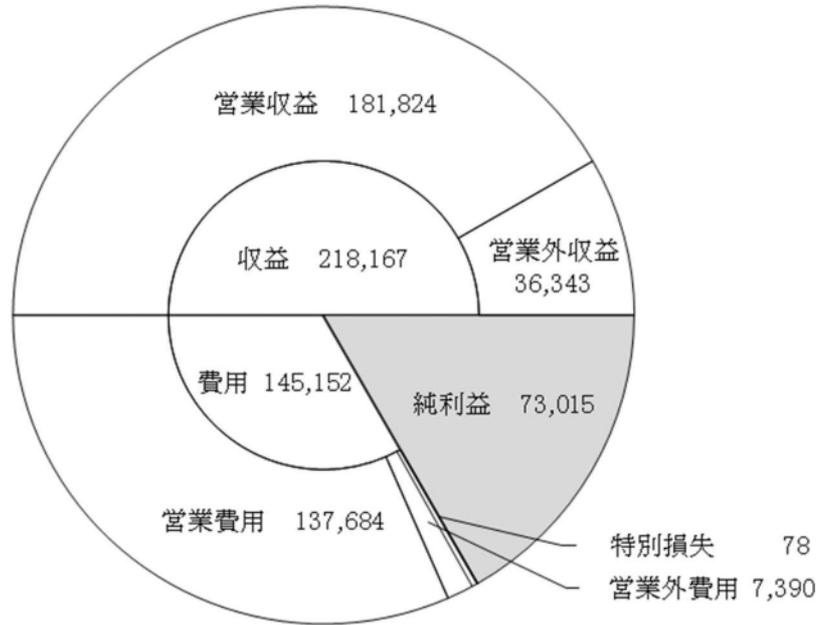
年度と比較して 981,019 円(91.3%)の減となっている。これらの経費については、気象や物価の変動、施設の老朽化等の要因により大きく変化するため、施設の維持管理については計画的に実施されたい。

特別損失 77,680 円は、過年度分の減額調定による。

水道事業の安定的な運営のため、費用の抑制について、一層の努力をされたい。

営業成績 (税抜き)

(単位 千円)



(収益勘定)

収入 218,167



(単位 千円)

支出 145,152

受託給水工事	12,144
手数料他	3,716
受取利息	4
長期前受金戻入	32,640
引当金戻入益	3,679
その他	20



受託給水工事	11,931
材料費	93
薬品費	570
光熱費	443
通信運搬費	1,410
負担金	101
特別損失	78
その他	10,685

なお、平成 29 年を 100 とした場合の総収益と総費用の指数は、次のとおりである。

給水収益は、平成 28 年度に料金改定を行い、平成 29 年度に北山田簡易水道を統合したことで、これまで収益が延びていたが、本年度は、前年度と比較して微減となった。

本決算の収益減少が、天候の影響によるものか、人口減少が影響しているものか、今後の影響について、分析が必要と考える。

(単位 円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 収 益	(100.0)	(96.6)	(95.3)	(99.7)	(108.0)
	100.0	96.6	92.1	91.9	99.3
	219,805,890	212,437,249	202,457,684	201,942,726	218,167,523
総 費 用	(100.0)	(97.1)	(92.1)	(89.2)	(101.2)
	100	97.1	89.5	79.8	80.8
	179,615,172	174,449,916	160,706,752	143,390,027	145,152,029
純 利 益	40,190,718	37,987,333	41,750,932	58,552,699	73,015,494
純 損 失					
給水収益	(100.0)	(96.0)	(99.6)	(100.6)	(99.4)
	100	96.0	95.6	96.2	95.7
	173,492,660	166,568,749	165,914,015	166,903,673	165,964,180

※ ()書は前年対比の指数を示す。

給水原価等有収水量1 m³当たり調べは、別表(4)給水原価費用構成表及び次表に示すとおりである。

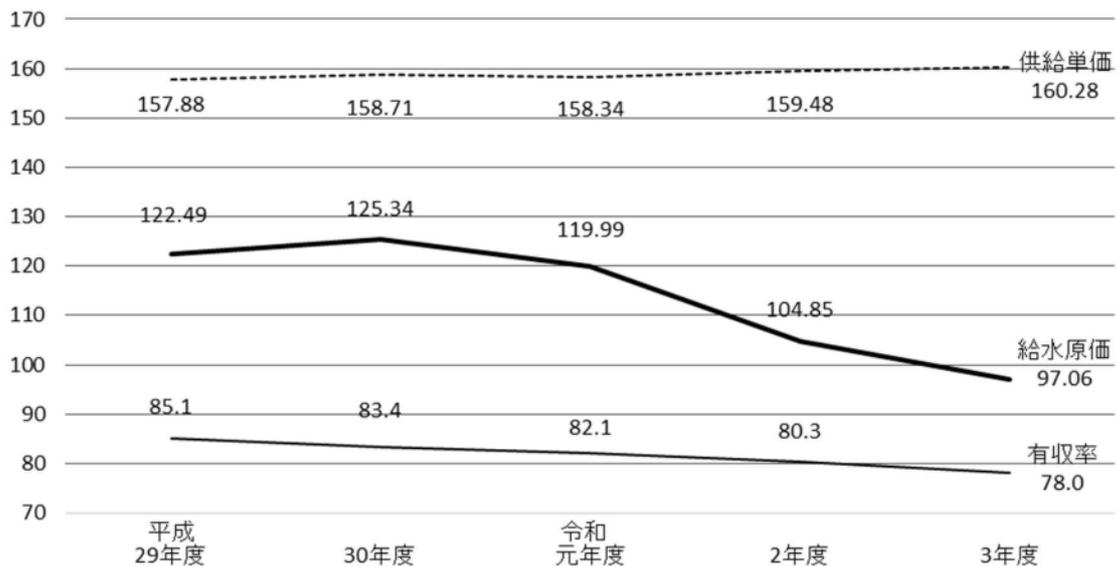
(単位 円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 m ³ 当たり 給水原価	122.49	125.34	119.99	104.85	97.06
〃 供給単価	157.88	158.71	158.34	159.48	160.28
〃 $\frac{\text{営業費用}}{\text{有収水量}}$	152.28	156.01	143.89	128.89	132.96
〃 $\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	10.53	10.07	9.10	8.10	7.14

給水原価は、有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表しており、供給単価は、有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表している。

前年度と比較して、給水原価は 7 円 79 銭値下がりし 97 円 06 銭となっている。本来、原価の算出は維持給水的費用を有収水量で除して求めるが、新会計制度の導入により減価償却費用が増加し、原価を大きく押し上げることとなるため、過去の原価との数値が困難となった、このため、本意見書においては、長期前受金戻入額を控除し、対比出来る形で算出し、掲載している。

供給単価 160 円 28 銭に対し、給水原価は 97 円 06 銭であり、差引 63 円 22 銭の供給益が生じている。



未収金及び水道使用料金の未収明細は次のとおりである。

未 収 金 明 細 表 (税込み)

区分 年度	2年度末未収額		3年度中解消額		不納欠損額		3年度発生調定額		3年度末未収額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
H24	140	489,960	0	0	0	0	0	0	140	489,960
H25	104	210,140	0	0	0	0	0	0	104	210,140
H26	29	62,710	0	0	0	0	0	0	29	62,710
H27	8	7,600	0	0	0	0	0	0	8	7,600
H28	22	47,669	2	19,035	0	0	0	0	20	28,634
H29	45	93,146	2	12,082	0	0	0	0	43	81,064
H30	63	168,402	5	35,012	0	0	0	0	58	133,390
R1	42	107,492	12	14,935	0	0	0	0	30	92,557
R2	4,388	13,341,035	4,341	13,228,097	0	0	0	0	47	112,938
R3	—	—	47,867	167,118,039	0	0	52,338	181,192,198	4,471	14,074,159
計	4,841	14,528,154	52,229	180,427,200	0	0	52,338	181,192,198	4,950	15,293,152

令和3年度の未収金は18,859,152円である。(不納欠損額は0件0円)

平成30年度決算より民法による時効期間を採用した帳簿管理に変更したため、これまで5年間で不納欠損処理を行っていたものを10年間不良債権として抱えることとなり、不良債権が増加している。

一般会計の決算と異なり、未収金は流動資産と見なされるため、塩漬け状態にある不良債権を長期に保有するだけでなく、結果として、増加させてしまう会計処理となっている。

4 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は別表(7)のとおりである。

(1) 資産

資産総額1,876,409,960円で、前年度に比べ8,588,979円(0.5%)減少している。その内訳は、固定資産1,512,122,485円(総資産に対する比率80.6%)、流動資産364,287,475円(同19.4%)となっている。

固定資産は、前年度に比べ、50,402,564円(3.2%)減少している。流動資産は、41,813,585円(13.0%)増加している。内訳は、現金預金が37,495,227円(12.1%)増加し、未収金も4,319,358円(29.7%)増加している。

有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 未済額
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	
土 地	13,983,383	0	0	13,983,383	0	0	0	0	13,983,383
建 物	92,208,323	0	0	92,208,323	38,473,766	1,508,311	0	39,982,077	52,226,246
構 築 物	2,668,016,247	8,935,000	0	2,676,951,247	1,287,064,955	50,814,248	0	1,337,879,203	1,339,072,044
機 器 及 び 装 置	390,632,910	5,235,850	0	395,868,760	298,563,327	13,380,985	0	311,944,312	83,924,448
車 両 及 び 運 搬 具	1,627,000	0	0	1,627,000	242,325	489,825	0	732,150	894,850
工 具 器 具 及 び 備 品	4,575,135	0	0	4,575,135	4,111,976	63,045	0	4,175,021	400,114
小 計	3,171,042,998	14,170,850	0	3,185,213,848	1,628,456,349	66,256,414	0	1,694,712,763	1,490,501,085
建設仮勘定	0	17,570,850	14,170,850	3,400,000	0	0	0	0	3,400,000
合 計	3,171,042,998	31,741,700	14,170,850	3,188,613,848	1,628,456,349	66,256,414	0	1,694,712,763	1,493,901,085

(2) 負債

負債総額1,061,418,088円で、前年度に比べ81,604,473円(7.1%)減少している。その内訳は、固定負債264,958,816円(負債資本に対する比率14.1%)、流動負債75,225,000円(同4.1%)、繰延収益721,234,272円(同38.4%)となっている。

固定負債は前年度に比べ、46,196,213 円(14.8%)減少しているが、これは、企業債の償還を行うことにより減少したものである。流動負債は前年度に比べ 6,333,798 円(7.8%)減少している。また、繰延収益は前年度に比べ 29,074,462 円(3.9%)減少しており、これは、みなし償却部分も経年により減少して行く仕組みとなっている。

企業債残高については、当年度末における企業債の未償還残高は 311,155,029 円となっている。

企業債明細書

(単位:円)

種類	借入年月日	発行総額	償還額 (元金)		未償還残高	利率 (%)	償還終期	事業名称
			当年度償還高	償還高累計				
財政融資資金	H5.5.28	2,800,000	172,169	2,620,172	179,828	4.40	R5.3.25	北山田簡易水道整備事業
財政融資資金	H6.3.23	15,400,000	855,058	13,594,242	1,805,758	3.65	R6.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H6.4.28	6,600,000	444,412	6,600,000	0	4.40	R4.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H6.5.13	31,000,000	1,811,092	27,138,252	3,861,748	4.30	R6.3.25	北山田簡易水道整備事業
公営企業金融公庫	H7.3.30	21,900,000	1,451,241	20,379,006	1,520,994	4.75	R5.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H7.9.25	22,000,000	1,126,729	17,757,700	4,242,300	3.25	R7.9.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H8.3.22	57,000,000	3,237,964	50,202,331	6,797,669	3.25	R6.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H9.3.18	85,500,000	4,094,818	63,160,325	22,339,675	2.90	R9.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H9.3.28	51,700,000	2,779,099	42,866,080	8,833,920	2.90	R7.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H10.3.20	28,800,000	1,291,135	20,460,242	8,339,758	2.10	R10.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H10.3.25	77,600,000	3,478,891	55,128,984	22,471,016	2.10	R10.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H10.3.25	19,200,000	962,776	15,131,159	4,068,841	2.20	R8.3.20	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H11.3.24	42,000,000	2,050,197	31,081,249	10,918,751	2.10	R9.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H11.3.25	63,000,000	2,765,967	41,932,422	21,067,578	2.10	R11.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H12.3.24	61,300,000	2,628,021	38,282,271	23,017,729	2.00	R12.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H13.3.22	122,800,000	5,677,319	80,250,215	42,549,785	1.70	R11.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H14.3.25	35,100,000	1,448,704	18,728,084	16,371,916	2.20	R14.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H15.3.25	80,500,000	3,581,182	46,005,703	34,494,297	1.35	R13.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H16.3.25	64,800,000	2,848,712	33,143,820	31,656,180	1.90	R14.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H17.3.1	47,500,000	1,839,773	19,732,165	27,767,835	2.10	R17.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H19.3.26	14,600,000	542,348	4,945,759	9,654,241	2.10	R19.3.1	配水施設拡張事業
財政融資資金	H21.3.25	12,600,000	454,294	3,404,790	9,195,210	1.90	R21.3.1	電気弁設置整備事業
合計		963,700,000	45,541,901	652,544,971	311,155,029			

また、当年度の支払利息は 7,389,869 円となっている。新たな企業債を発行せずに建設改良事業を行い、計画的に償還を実施している。

(3) 資本

資本総額は814,991,872円で、前年度に比べ73,015,494円(9.8%)増加している。その内訳は、資本金441,160,449円(負債資本に対する比率23.5%)、剰余金373,831,423円(同19.9%)となっている。

資本金は前年度と比べ47,085,719円(11.9%)増加しており、これは取り崩しに伴う自己資本金の増加によるものである。剰余金は前年度と比べ25,929,775円(7.5%)増加しており、これは利益剰余金の増加によるものである。

5 経営比較分析

総務省は、平成27年度より「経営比較分析」の策定を義務付け、これまで行っていた「経営分析(団体内部での経年対比)」から、同規模・同種の外部団体との「比較分析」を行うようになった。民間企業の経営指標と対比できない公営企業の経営成績を、他団体と比較することにより、課題の早期発見や検討等に活用することが可能になるとしている。

別表(6)に「経営比較分析表」として掲載しており、それぞれの個票に、各数値の分析をコメントしている。

6 まとめ

水道事業の主たる収入である給水収益については、本年度は、前年度と比較して減収となっている。

給水収益の増減については、気候等の影響もあるため、この減少が給水人口の減少によるものか、一時的なものか、継続して分析する必要があると考える。

徴収の状況については、一部に徴収が困難な案件も発生しているが、全体的に大きな変動はなく、引き続き徴収強化に努力されたい。

費用については抑制されたものとなっているが、今後の給水収益増加が見込まれない現状においては、従前の業務を踏襲することなく、業務改善等による、費用抑制に取り組まされたい。

特に、将来的に負担増が懸念される、浄水場の業務委託については、広く情報を収集し、慎重に取り組まされたい。

収益性を示す有収水量 1 m³当りの供給単価を給水原価で割り戻すと 165.1%という高い供給益率(料金回収率)となっている。これは経常費用の抑制を行いながら、給水収益の確保に努めた成果であると言える。一方で配水管からの漏水により、年々有収率が低下しており、改修のための費用が、今後増大することが見込まれるため、計画的な実施を検討されたい。

水道施設の老朽化による更新や給水区域の拡張に伴う費用投資により、資金調達や資金繰りが厳しくなると予想される。投資については、コスト削減、採算性、公益性を強く意識しされたい。

最後に、現在の水道会計の独立採算を堅持し、更に自立した経営に努力することを求め、本審査のまとめとする。

別 表

(1)	予算決算対照比較表	84
	* 収益の収支	
(2)	予算決算対照比較表	85
	* 資本の収支	
(3)	損益計算書	86
(4)	給水原価費用構成表	88
(5)	性質別費用比較表	90
(6)	経営比較分析表	92
(7)	貸借対照表	98

別表(1)

予算決算対照比較表

1. 収益的収支(消費税込み)

(1) 収入の部

科 目	予算現額(千円)			決 算 額(円)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
1. 事業収益	220,177	230,240	243,267	217,602,056	218,961,962	236,274,196
(1) 営業収益	189,648	196,482	207,970	187,018,250	187,418,154	199,939,496
(2) 営業外収益	30,524	33,748	35,292	30,583,806	31,536,548	36,334,700
(3) 特別収益	5	10	5	0	7,260	0

(2) 支出の部

科 目	予算現額(千円)			決 算 額(円)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
1. 事業費用	194,348	174,729	181,991	171,997,724	156,432,659	161,501,617
(1) 営業費用	172,647	152,504	158,435	154,112,012	138,421,735	141,472,400
(2) 営業外費用	20,539	19,480	19,945	17,873,724	17,983,589	19,943,769
(3) 特別損失	162	165	165	11,988	27,335	85,448
(4) 予備費	1,000	2,580	3,446	0	0	0

別表(2)

予算決算対照比較表

1. 資本的収支(消費税込み)

(1) 収入の部

科 目	予算現額(千円)			決 算 額(円)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
1. 資本的収入	704	1,540	3,584	1,915,476	2,656,546	3,566,000
(1) 補助金	0	0	3,584	0	0	3,566,000
(2) 企業債	0	0	0	0	0	0
(3) 出資金	0	0	0	0	0	0
(4) 工事負担金	704	1,540	0	1,915,476	2,656,546	0

(2) 支出の部

科 目	予算現額(千円)			決 算 額(円)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
1. 資本的支出	106,753	103,171	78,727	88,347,646	88,347,646	64,869,836
(1) 建設改良費	63,358	58,717	33,184	44,954,000	44,954,000	19,327,935
(2) 企業債償還金	43,395	44,454	45,543	43,393,646	43,393,646	45,541,901

損益計算書

科目	区分	金額			構成比率(%)		前年度比率 (%)
		2年度	3年度	増減	2年度	3年度	
1, 営業収益		170,399,154	181,824,218	11,425,064	84.4%	83.3%	6.7%
① 給水収益		166,903,673	165,964,180	△ 939,493	82.6%	76.1%	-0.6%
② 受託給水工事収益		2,129,581	12,143,638	10,014,057	1.1%	5.6%	470.2%
③ その他の営業収益		1,365,900	3,716,400	2,350,500	0.7%	1.7%	172.1%
(ア)材料売却収益		0	3,000	3,000	0.0%	0.0%	皆増
(イ)手数料		1,365,900	3,713,400	2,347,500	0.7%	1.7%	171.9%
④ 他会計負担金		0	0	0	0.0%	0.0%	
⑤ 用水供給事業収益		0	0	0	0.0%	0.0%	
3, 営業外収益		31,536,972	36,343,305	4,806,333	15.6%	16.7%	15.2%
① 受取利息及び配当金		15,931	3,470	△ 12,461	0.0%	0.0%	-78.2%
② 長期前受金戻入		31,508,977	32,640,462	1,131,485	15.6%	15.0%	3.6%
③ 引当金戻入益		0	3,679,128	3,679,128	0.0%	1.7%	皆増
④ 雑収益		12,064	20,245	8,181	0.0%	0.0%	67.8%
⑤ 他会計補助金		0	0	0	0.0%	0.0%	
5, 特別利益		6,600	0	△ 6,600	0.0%	0.0%	-100.0%
① 固定資産売却収益		0	0	0	0.0%	0.0%	
② 過年度損益修正益		6,600	0	△ 6,600	0.0%	0.0%	皆減
小計		201,942,726	218,167,523	16,224,797	100.0%	100.0%	8.0%
当年度純利益・損失		58,552,699	73,015,494	14,462,795			24.7%

(消費税抜き)

(単位 円)

科目	区分	金額			構成比率(%)		前年度比率(%)
		2年度	3年度	増減	2年度	3年度	
2, 営業費用		134,886,688	137,684,480	2,797,792	94.1%	94.9%	2.1%
(1) 原水及び浄水費		22,231,759	21,688,921	△ 542,838	15.5%	14.9%	-2.4%
(2) 配水及び給水費		13,199,482	8,566,266	△ 4,633,216	9.2%	5.9%	-35.1%
(3) 受託給水工事費		2,129,581	11,930,638	9,801,057	1.5%	8.2%	460.2%
(4) 総係費		30,217,833	27,525,241	△ 2,692,592	21.1%	19.0%	-8.9%
(5) 減価償却費		67,108,033	67,973,414	865,381	46.8%	46.8%	1.3%
(6) 資産減耗費		0	0	0	0.0%	0.0%	
(7) その他の営業費用		0	0	0	0.0%	0.0%	
4, 営業外費用		8,478,489	7,389,869	△ 1,088,620	5.9%	5.1%	-12.8%
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		8,478,489	7,389,869	△ 1,088,620	5.9%	5.1%	-12.8%
(2) 雑支出		0	0	0	0.0%	0.0%	
				0			
				0			
6, 特別損失		24,850	77,680	52,830	0.0%	0.1%	212.6%
(1) 固定資産売却損		0	0	0	0.0%	0.0%	
(2) 過年度損益修正損		24,850	77,680	52,830	0.0%	0.1%	212.6%
(3) その他特別損失		0	0	0	0.0%	0.0%	
小 計		143,390,027	145,152,029	1,762,002	100.0%	100.0%	1.2%

別表(4)

給水原価費用

項 目		令 和 2 年 度			
		総費用	費用構成比	総費用－(受託工事費+特別損失)－ (原因者負担分)－(長期前受金戻入)	給水原価
職員費 (退職負担金除く)	給 料	14,556,825	10.2%	14,556,825	13.91
	手 当	8,217,632	5.7%	8,217,632	7.85
	賃 金	0	0.0%	0	0.00
	退職給与費	0	0.0%	0	0.00
	法定福利費	4,566,330	3.2%	4,566,330	4.36
	計	27,340,787	19.1%	27,340,787	26.13
支 払 利 息		8,478,489	5.9%	8,478,489	8.10
減 価 償 却 費		67,108,033	46.8%	67,108,033	64.12
動 力 費		6,566,879	4.6%	6,566,879	6.27
修 繕 費		6,127,647	4.3%	6,127,647	5.86
材 料 費		1,073,928	0.7%	1,073,928	1.03
薬 品 費		469,500	0.3%	469,500	0.45
受 託 工 事 費		2,129,581	1.5%		
特 別 損 失		24,850	0.0%		
そ の 他		24,070,333	16.8%	24,070,333	23.00
計		116,049,240	80.9%	113,894,809	108.83
合 計		143,390,027	100.0%	141,235,596	134.96
長期前受金戻入金控除		31,508,977	-	31,508,977	30.11
合 計		111,881,050		109,726,619	104.85

構成比(消費税抜き)

(単位 円)

項目		令和 3 年度			
		総費用	費用構成比	総費用－(受託工事費+特別損失)－ (原因者負担分)－(長期前受金戻入)	給水原価
職員費 (退職負担金除く)	給料	15,258,060	10.5%	15,258,060	14.73
	手当	7,266,227	5.0%	7,266,227	7.02
	賃金		0.0%	0	0.00
	退職給与費		0.0%	0	0.00
	法定福利費	4,557,534	3.1%	4,557,534	4.37
	計	27,081,821	18.7%	27,081,821	26.15
支払利息		7,389,869	5.1%	7,389,869	7.14
減価償却費		67,973,414	46.8%	67,973,414	65.64
動力費		7,788,900	5.4%	7,788,900	7.52
修繕費		1,297,479	0.9%	1,297,479	1.25
材料費		92,909	0.1%	92,909	0.09
薬品費		570,000	0.4%	570,000	0.55
受託工事費		11,930,638	8.2%		0.00
特別損失		77,680	0.1%		0.00
その他		20,949,319	14.4%	20,949,319	20.23
計		118,070,208	81.3%	106,061,890	102.43
合計		145,152,029	100.0%	133,143,711	128.58
長期前受金戻入金控除		32,640,462		32,640,462	31.52
合計		112,511,567		100,503,249	97.06

別表(5)

性質別費用

区 分	平成 30 年度		令和 元 年度		
	総 費 用	構 成 比	総 費 用	構 成 比	
人 件 費	46,609,044	26.7	44,179,391	27.5	
支 払 利 息	10,569,633	6.1	9,538,124	5.9	
減 価 償 却 費	72,479,438	41.5	67,337,854	41.9	
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	
物 的 費 用	修 繕 費	4,909,199	2.8	4,975,880	3.1
	動 力 費	5,755,553	3.3	5,908,670	3.7
	薬 品 費	483,500	0.3	498,500	0.3
	委 託 料	6,814,949	3.9	6,229,589	3.9
	報 酬	0	0.0	0	0.0
	受 水 費	0	0.0	0	0.0
	報 償 費	2,214,850	1.3	2,230,700	1.4
そ の 他	24,613,750	14.1	19,808,044	12.3	
合 計	174,449,916	100.0	160,706,752	100.0	

比較表（税抜き）

（単位 円・％）

令和 2 年度		令和 3 年度		前年度対比 増減額
総費用	構成比	総費用	構成比	
27,340,787	19.1	27,081,821	18.7	△ 258,966
8,478,489	5.9	7,389,869	5.1	△ 1,088,620
67,108,033	46.8	67,973,414	46.8	865,381
0	0.0	0	0.0	0
6,127,647	4.3	1,297,479	0.9	△ 4,830,168
6,566,879	4.6	7,788,900	5.4	1,222,021
469,500	0.3	570,000	0.4	100,500
9,764,955	6.8	8,309,980	5.7	△ 1,454,975
0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0.0	0
2,266,250	1.6	2,277,100	1.6	10,850
15,267,487	10.6	22,463,466	15.5	7,195,979
143,390,027	100.0	145,152,029	100.0	1,762,002

別表(6)

経営比較分析表(類似団体比較)

業務名	法適用企業
業種名	水道事業
事業名	末端給水事業
類似団体区分	A8:給水人口規模5千人以上1万人未満
資金不足比率	-
自己資本構成比率	81.87%
普及率	55.79%
1か月20㎡当たり 家庭料金(円)	3,080円

行政区人口	14,522 人 (R4.3.31)
面積	286.51 Km ²
人口密度	50.69 人/Km ²
現在給水人口	8,102 人 (R4.3.31)
給水区域面積	11.48 Km ²
給水人口密度	705.75 人/Km ²

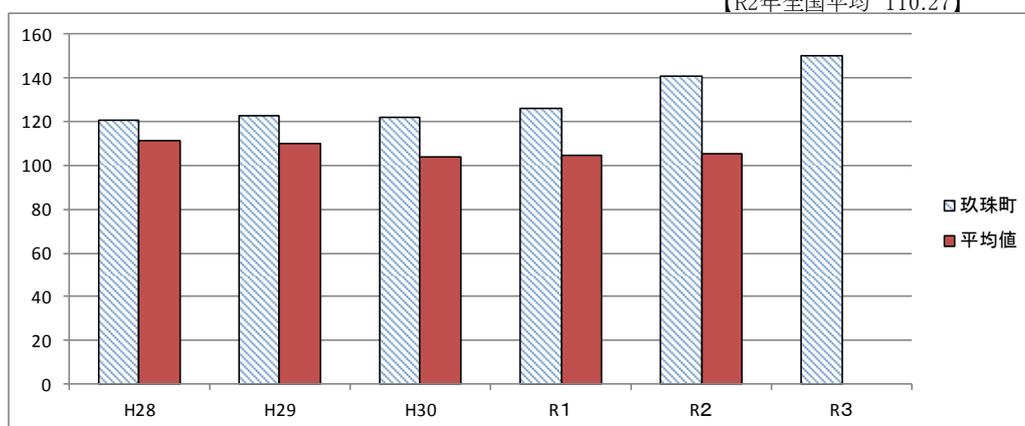
1. 経営の健全性効率性

① 経常収支比率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
玖珠町	120.35	122.85	121.78	125.98	140.83	150.30
平均値	111.34	110.02	103.81	104.35	105.34	

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【R2年全国平均 110.27】



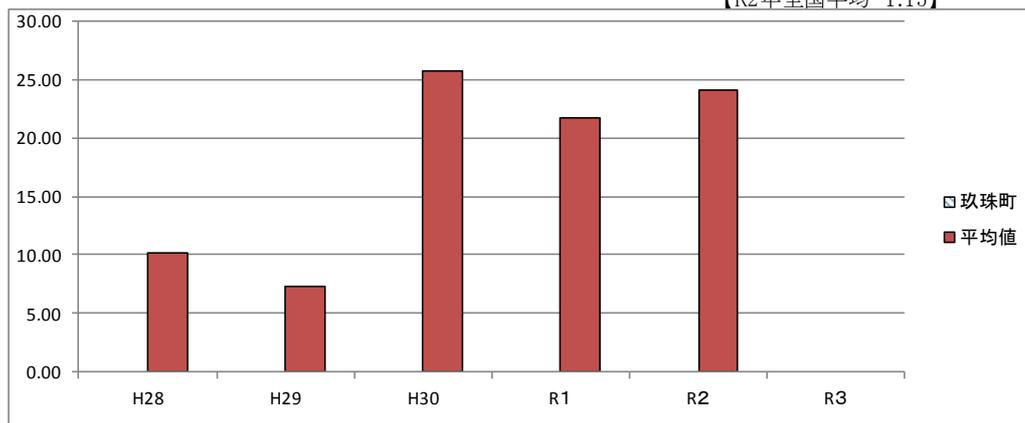
当該年度において、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄われているかを表す指標
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要

② 累積欠損金比率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
玖珠町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	10.13	7.31	25.66	21.69	24.04	

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$$

【R2年全国平均 1.15】



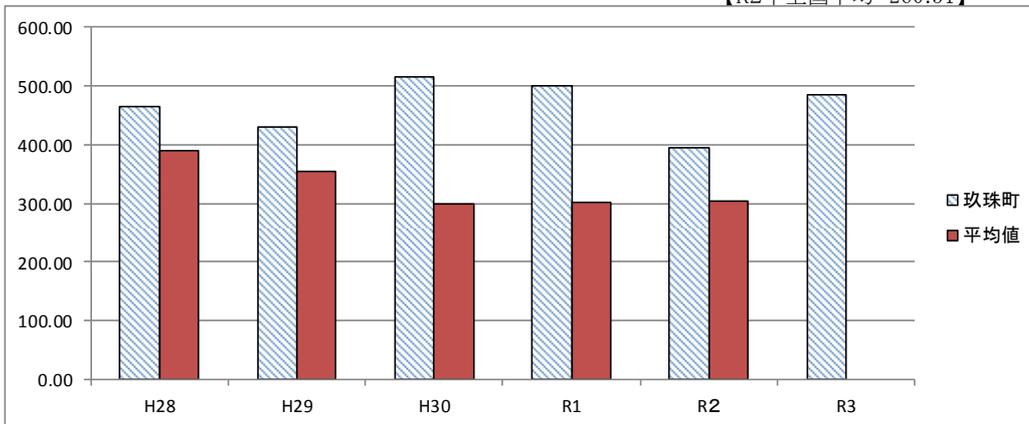
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

③ 流動比率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
玖珠町	463.96	430.21	514.47	499.00	395.39	484.26
平均値	388.67	355.27	300.14	301.04	305.08	

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【R2年全国平均 260.31】



短期的な債務に対する支払能力を表す指標

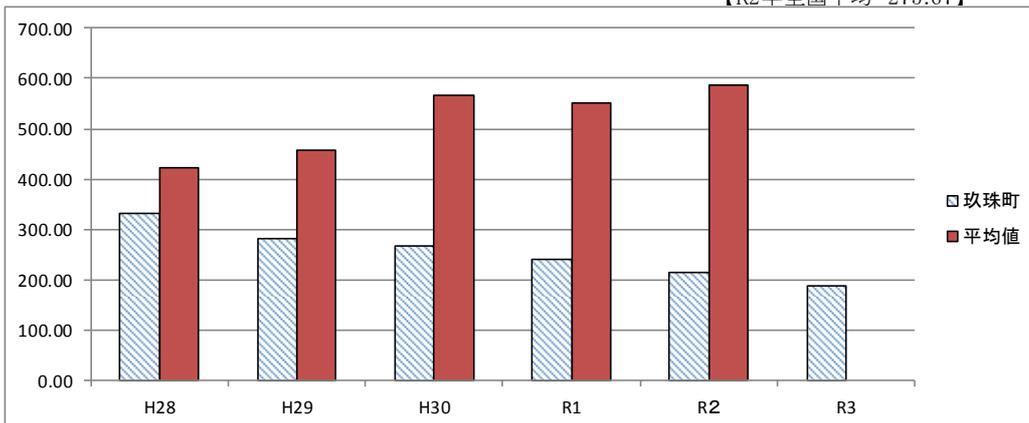
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要

④ 企業債残高対給水収益比率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
玖珠町	332.35	280.65	266.88	241.78	213.71	187.48
平均値	422.5	458.27	566.65	551.62	585.59	

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【R2年全国平均 275.67】



給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

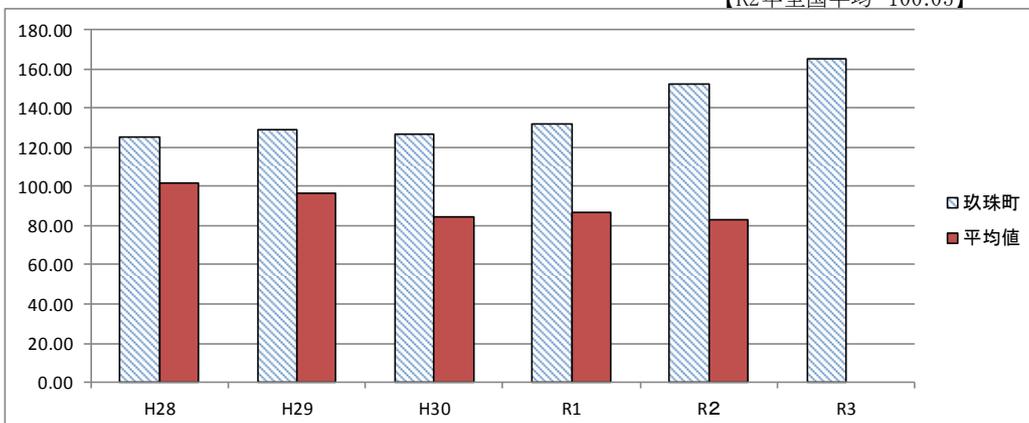
明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑤ 料金回収率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
玖珠町	125.38	128.89	126.62	131.96	152.10	165.1
平均値	101.64	96.77	84.77	87.11	82.78	

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【R2年全国平均 100.05】



給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。料金水準等を評価することが可能

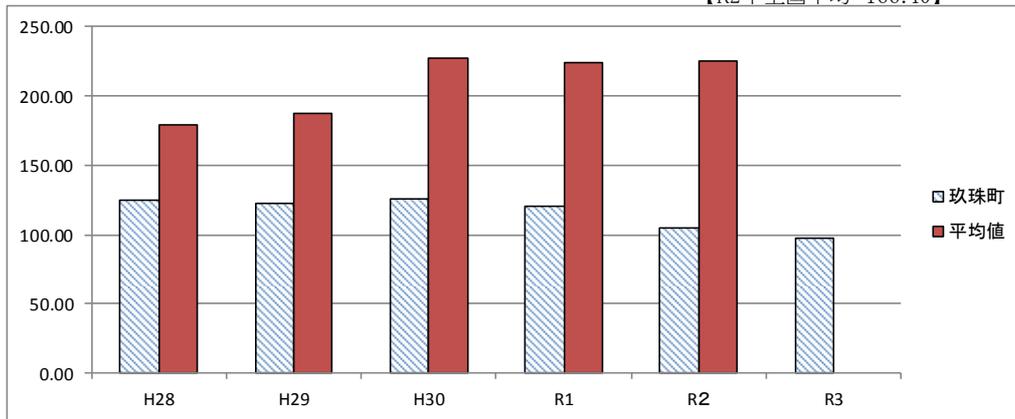
供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に必要な費用を給水収益で賄われていることを意味する。

⑥ 給水原価(円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
玖珠町	124.93	122.49	125.34	119.99	104.85	97.06
平均値	179.16	187.18	227.27	223.98	225.09	

$$\frac{\text{費用}-\text{受託工事費}-\text{前受金戻入等}}{\text{有収水量}}$$

【R2年全国平均 166.40】



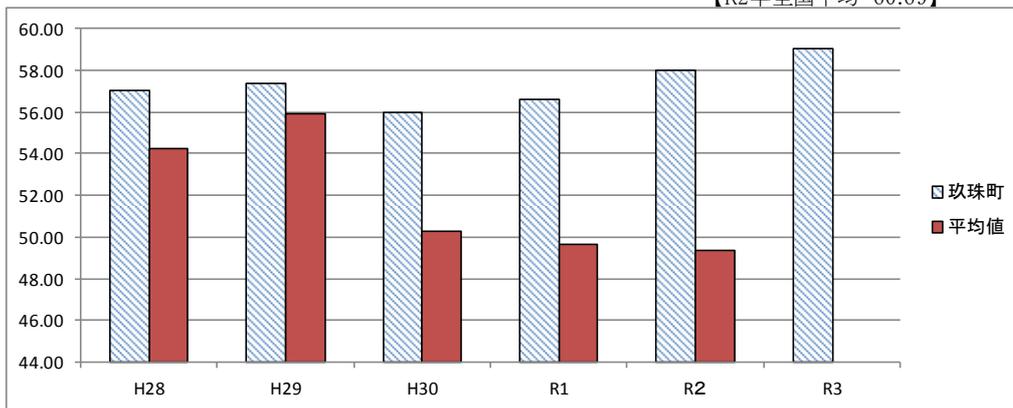
有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
 明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑦ 施設利用率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
玖珠町	57.05	57.40	55.96	56.61	57.98	59.08
平均値	54.24	55.88	50.29	49.64	49.38	

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【R2年全国平均 60.69】



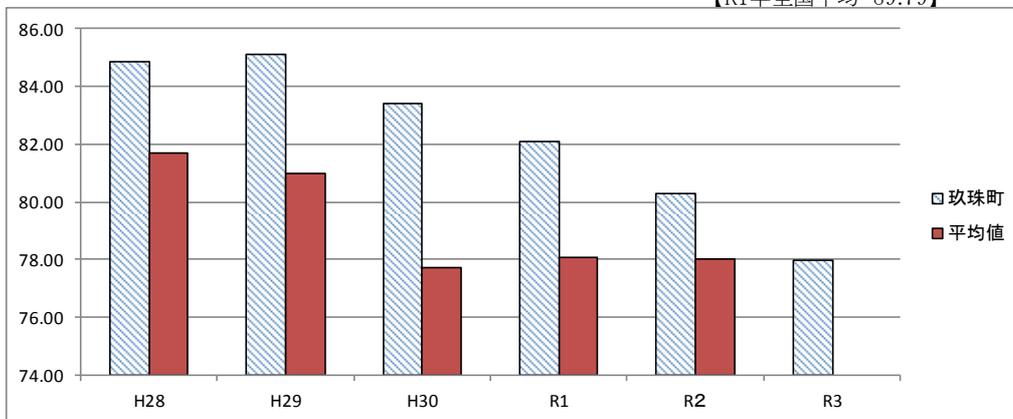
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
 明確な数値基準はないが、高い数値であるほど施設の効率性が良いと判断できる。

⑧ 有収率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
玖珠町	84.86	85.13	83.41	82.11	80.27	77.96
平均値	81.68	80.99	77.73	78.09	78.01	

$$\frac{\text{年間総有収量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【R1年全国平均 89.79】



施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

経常収支比率については過去5年100%を下回ることはなく、安定した経営状態だと言えますが、拡張に伴う建設改良事業などを実施していますので、その財源確保には予断を許さない状態です。

累積欠損金は発生しておりません。流動比率は、484.26%と約4年分の債務支払い能力を有しています。

企業債残高対給水収益比率は他の団体より低く、これまでの建設事業の債務を抑えた取り組みの効果が表れています。

料金回収率は165.1と高い水準を維持しています。

給水原価97.06と類似団体、全国平均と比べ低く、費用を抑制している成果です。

施設利用率は類似団体を上回っていますが、今後、給水人口の減少が見込まれるので、よりこの数値は下がることが見込まれます。

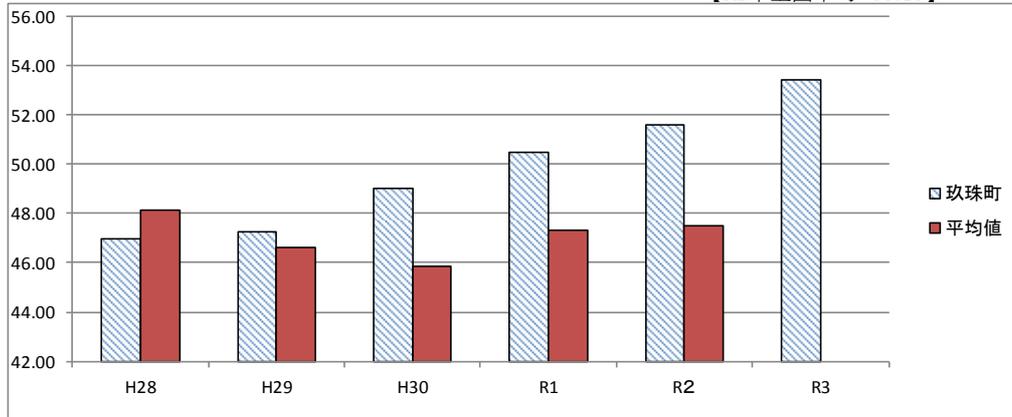
有収率は、77.96%と全国平均を下回っています。原因を調査し、有収率の向上に取り組んでいます。

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
玖珠町	46.97	47.27	49.04	50.51	51.58	53.44	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価
平均値	48.14	46.61	45.85	47.31	47.50	×100	

【R2年全国平均 50.19】

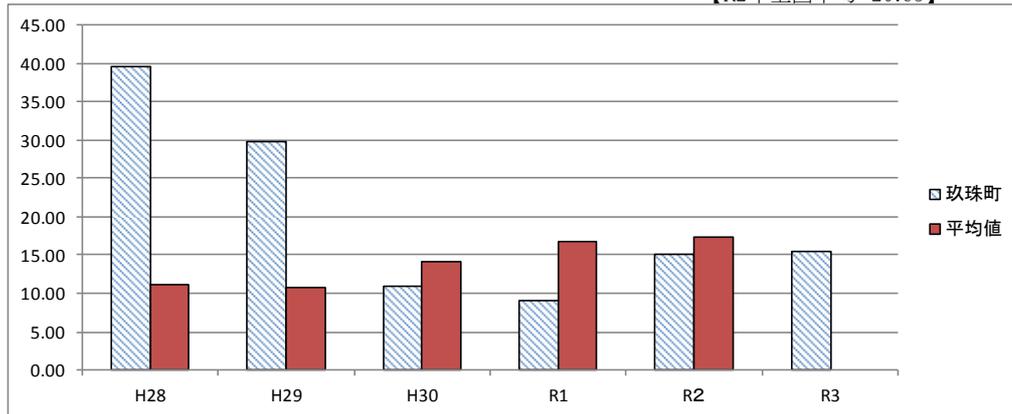


有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

② 管路経年比率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
玖珠町	39.68	29.72	10.87	9.02	15.09	15.50	法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長
平均値	11.13	10.84	14.13	16.77	17.4	×100	

【R2年全国平均 20.63】

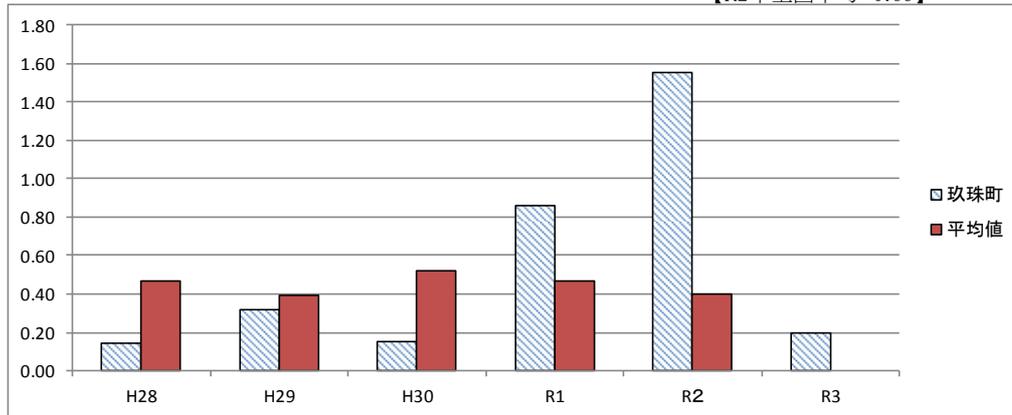


法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

③ 管路更新率(%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	当該年度に更新した管路延長 管路延長 ×100
玖珠町	0.14	0.32	0.15	0.86	1.55	0.20	
平均値	0.47	0.39	0.52	0.47	0.4		

【R2年全国平均 0.69】



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明することが求められる。

有形固定資産減価償却率は類似団体、全国平均並みですが、老朽施設の更新時期が迫っています。現在は、建設改良を行うための留保資金の確保及び各施設のスケールダウン等、事業規模の見合った更新を行う方針です。
管路経年化率については、全国平均を下回っていますが、全面的な更新については資金の調達及びその維持について苦慮しているところです。
管路更新率等で後退している数値は、令和3年度は建設改良工事が実施されず、拡張工事の設計が主だったことによるものです。

(消費税抜き)

(単位 円)

貸 科 目	方			構成比 (%)		前年度比 (%)
	2 年 度	3 年 度	増 減	2 年 度	3 年 度	
4. 固定負債	311,155,029	264,958,816	△ 46,196,213	16.5	14.1	85.2
(1) 企業債	311,155,029	264,958,816	△ 46,196,213	16.5	14.1	85.2
(2) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	
5. 流動負債	81,558,798	75,225,000	△ 6,333,798	4.3	4.1	92.2
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	
(2) 企業債	45,541,901	46,196,213	654,312	2.4	2.5	101.4
(5) 未払金	29,706,170	24,422,407	△ 5,283,763	1.6	1.3	82.2
(7) 前受金	435,252	1,645,985	1,210,733	0.0	0.1	378.2
その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	
(9) 預り金	515,405	543,395	27,990	0.0	0.0	105.4
(1 2) 引当金	5,360,070	2,417,000	△ 2,943,070	0.3	0.1	45.1
賞与引当金	5,360,070	2,417,000	△ 2,943,070	0.3	0.1	45.1
6. 繰延収益	750,308,734	721,234,272	△ 29,074,462	39.8	38.4	96.1
(1) 長期前受金	1,601,046,193	1,604,612,193	3,566,000	84.9	85.5	100.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 850,737,459	△ 883,377,921	△ 32,640,462	-45.1	-47.1	103.8
負 債 合 計	1,143,022,561	1,061,418,088	△ 81,604,473	60.6	56.6	92.9
7. 資本金	394,074,730	441,160,449	47,085,719	20.9	23.5	111.9
(1) 自己資本金	394,074,730	441,160,449	47,085,719	20.9	23.5	111.9
(イ) 固有資本金	134,257,960	134,257,960	0	7.1	7.2	100.0
(ロ) 繰入資本金	16,712,805	16,712,805	0	0.9	0.9	100.0
(ハ) 組入資本金	243,103,965	290,189,684	47,085,719	12.9	15.5	119.4
8. 剰余金	347,901,648	373,831,423	25,929,775	18.5	19.9	107.5
(1) 資本剰余金	7,999,598	7,999,598	0	0.4	0.4	100.0
(イ) 工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	
(ロ) 国庫補助金	0	0	0	0.0	0.0	
(ハ) 出資金	7,999,598	7,999,598	0	0.4	0.4	100.0
(2) 利益剰余金	339,902,050	365,831,825	25,929,775	18.1	19.5	107.6
(イ) 減債積立金	150,070,983	155,185,119	5,114,136	8.0	8.3	103.4
(ロ) 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	
(ハ) 建設改良積立金	55,666,333	86,338,398	30,672,065	3.0	4.6	155.1
(ニ) 当年度未処分利益剰余金	134,164,734	124,308,308	△ 9,856,426	7.1	6.6	92.7
(ホ) 当年度未処分欠損金	0	0	0	0.0	0.0	
①繰越利益剰余金	28,526,316	27,079,015	△ 1,447,301	1.5	1.4	94.9
②未処分利益剰余金 変動額への組入	47,085,719	24,213,799	△ 22,871,920	2.5	1.3	51.4
③純利益	58,552,699	73,015,494	14,462,795	3.1	3.9	124.7
資 本 合 計	741,976,378	814,991,872	73,015,494	39.5	43.4	109.8
負 債 資 本 合 計	1,884,998,939	1,876,409,960	△ 8,588,979	100.0	100.0	99.5